

椋山女学園大学人間関係学部人間共生学科
設置の趣旨等を記載した書類（本文）

目 次

① 設置の趣旨及び必要性	p. 2
② 学部・学科等の特色	p. 5
③ 学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 7
④ 教育課程の編成の考え方及び特色	p. 7
⑤ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件	p. 10
⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	p. 12
⑦ 編入学定員を設定する場合の具体的計画	p. 13
⑧ 実習の具体的計画	p. 14
⑨ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	p. 18
⑩ 取得可能な資格	p. 19
⑪ 入学者選抜の概要	p. 20
⑫ 教員組織の編成の考え方及び特色	p. 22
⑬ 研究の実施についての考え方、体制、取組	p. 24
⑭ 施設，設備等の整備計画	p. 25
⑮ 管理運営及び事務組織	p. 28
⑯ 自己点検・評価	p. 30
⑰ 情報の公表	p. 31
⑱ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 34
⑲ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 35

① 設置の趣旨及び必要性

①-1 人間共生学科の設置の趣旨及び必要性

椋山女学園大学（以下、本学）は、2023年現在、7学部（生活科学部、国際コミュニケーション学部、人間関係学部、文化情報学部、現代マネジメント学部、教育学部、看護学部）、4研究科（生活科学研究科、人間関係学研究科、現代マネジメント研究科、教育学研究科）、5センターを擁し、「人間になろう」という教育理念や「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた人間の育成」という教育目的に基づいて、教育研究を行っている。

本学人間関係学部は、地域・家族・学校などにおける人間関係の問題が複雑化し、学問分野を超えた学際的アプローチによる問題の解明が要請される中、心理学・社会学・教育学といういわゆる人間科学の複合的な視点で、人間関係のあり方を探究する学部として1987年に設立された。設立当初は、人間関係学科の1学科に心理学専攻・社会学専攻・教育学専攻の3つの専攻を置く1学科3専攻の体制であったが、2002年に人間関係学科と臨床心理学科の2学科体制となった。2007年には臨床心理学科を心理学科に名称変更した。2017年からは、人間と人間関係及び人間の心理に関する多彩な科目を学修テーマに沿って体系的、組織的に配置し、学生にわかりやすい学修の指標を提供するために、両学科でモジュール履修制度を導入し、現在に至っている。設立以降、人間関係の問題の時代的变化に応じる形で、人間関係やジェンダー・女性に関わる多様な学問領域を取り入れながら、カリキュラムを柔軟に編成してきたと言える。

現在、人間関係学科は、社会学、社会福祉学、文化人類学、教育学、ジェンダー・女性学などの人間関係に関わる専門分野の横断的な学びを特徴とし、複合的な視点で社会課題の理解を深め、解決のあり方を構想するカリキュラムとなっている。特にジェンダー・セクシュアリティや女性の自立に関連する科目が充実していること、および社会福祉士の資格取得を目的としたカリキュラムが現在の学科の大きな特徴である。一方、心理学科のカリキュラムは、心理学とその関連分野の体系的な学びを特徴とするとともに、心のケアに関わる専門職である臨床心理士資格および公認心理師資格取得に向けた学びのプロセスを備えている。

今回の人間関係学科から人間共生学科への改組の背景として、女性の生き方をめぐる近年の動向の変化と、その変化に対応した本学の新しいミッションがあげられる。2016年に施行された「女性活躍推進法」（2019年改正）はその動向の変化を顕著に表している。そこでは、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要であるという認識のもとに、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現が目指されている。

こうした状況においてこそ、「女性活躍推進」「男女共同参画社会の実現」に直接寄与する人材の養成をミッションとする女子大学の役割が重要になる。これまで本学は「人間になろう」という教育理念をもとに、①人間教育、②女性の社会進出の推進、③生涯教育という教育の柱を提示し、教育活動を展開してきた。しかし、社会が複雑に変動し、女性に関わる様々な課題に対応することが急務となっている今日、さらに課題の理解と解決に関与するとともに、自らの生き方を構築できる人材の養成を目指した女子大学の教育の刷新が求められる。本学は、こうしたこれからの女性の生き方を実現すべく、現代社会で女性が生き抜くために必要な資質やスキルの習得、および多様な他者と共生し自発的な価値創造を行うことを主軸としたトータルライフデザイン教育の展開を新たなミッションとして位置づけ、「自発的实践と主体性」を主軸とした教育を推進していく。

そうした社会の動向と本学の新たな方向性のもと、人間共生学科は人間の多様性と共生社会における包摂性に関する専門的知識を身に着け、多様な他者との共生に向けた価値を作り出す人材の養成を目標に据え、新たな学びを編成する。今日、様々な場面で多様性や共生が訴えられているが、そうした価値が醸成された社会が十分に達成されているとは言い難い。ジェンダー、女性、障害、子ども、若者など、多様な形で社会的に排除される人々の困難にどのように向き合い、包摂型の社会を構築していくのかについて、人々の多様な背景を多角的に理解し、解決の方向性を見出す学びこそが不可欠である。本学科ではジェンダー・女性学を学ぶ「生/性の多様性」、社会福祉学を学ぶ「社会と福祉」、子どもと若者を起点に人間学を学ぶ「子ども/若者と包摂」の3つのモジュールを設け、学問横断的な視点で包摂型の社会の構想と実践に貢献できる人材の養成に取り組む。特に「社会と福祉」のモジュールでは、社会福祉士国家資格の獲得を目指すカリキュラムを一層充実させ、共生社会の創出に実践的に貢献できる専門職の養成にも力を入れていく。

①-2 養成する人材像及び3つのポリシー

ア 養成すべき人材と教育上の目的

本学科では、人間の多様性及び共生社会における包摂性について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、多様な他者との共生に向け価値を創造し行動する人材の養成を目指す。そのために、ジェンダー・女性学、社会福祉学、人間学を軸とした人間の多様性に関する学際的な知見をもとに、多様性と包摂性がもたらす持続的な共生社会の発展に向けて活躍できる人材養成を教育研究上の目的とする。

イ 3つのポリシー

上記の人材養成を踏まえ、以下に3つのポリシーを示す。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

A. 人間関係学部

人間関係学部は、人間の多様性及び心理について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、人間と人間関係上の諸問題を解決することができる人に学位を授与します。

卒業者が身に付けるべき学士力の具体的な内容は次のとおりです。

1. 人間の多様性及び心理に関する幅広くかつ深い知識と理解
2. 人と関わり、他者を理解する力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力
3. 人間と人間関係上の諸問題を発見し、解決する態度
4. 総合的、学際的な視点と知識を身に付け、人間関係上の様々な問題を分析する能力と技能を持ち、これまで獲得した知識・技能・態度等を活用して、今後の社会において、創造力、批判的思考力、実践力をもって人と関わって生きていく力

B. 人間共生学科

人間共生学科は、人間の多様性及び共生社会における包摂性について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、多様な他者との共生に向け価値を創造し行動する人材を養成することを目的としています。

したがって、次のような知識・技能・態度を身に付けた人に学位を授与します。

1. 人間の多様性と共生社会における包摂性に関する幅広く深い知識と理解
2. 人と関わり、他者を理解する力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力

3. 多様な他者との共生に関わる諸問題を発見し、解決しようとする態度
4. 総合的、学際的な視点から主体的に判断し、人間の多様性に関して獲得した知識・技能・態度等を活用して、共生社会において、創造力、批判的思考力、実践力をもって人と関わっていく力

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

A. 人間関係学部

人間関係学部は、本学部の教育目標を実現するために、次のことを意図してカリキュラムを編成します。

1. 全学共通科目として「人間論」、学部共通科目として「人間関係論A」「人間関係論B」を必修とし、教養教育科目と専門教育科目をバランス良く配置します。
2. 人間の多様性及び心理に関わる学問領域を学際的かつ総合的に探究できるように、幅広い分野の科目を開設し、学生の興味・関心・志向に応じて自由に科目を選択することを可能にします。
3. 多様な関心をもった学生が各々の関心にあわせてテーマを探究できるように、学部として7つのモジュールを設けます。
4. 1年次の「ファーストイヤーゼミ」、2年次の「基礎演習」や「心理学実験」、3、4年次の「ケースメソッド」「演習」、あるいは各種の実習といった少人数の参加型授業を数多く配置し、対話と実践を通して学習意欲を高めます。

B. 人間共生学科

人間共生学科は、教育の目的を実現するためにカリキュラムを次のように編成します。

1. 全学共通科目として「人間論」を必修とし、教養教育科目と専門教育科目をバランス良く配置します。
2. 専門教育科目は、学部共通科目として「人間関係論A」「人間関係論B」を、学科共通科目として「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」などを必修とし、人間の多様性と共生社会における包摂性に関わる多様なテーマに焦点を当てた科目を配置します。
3. 人間の多様性と共生社会における包摂性を軸に、各々の関心に合わせて科目を履修しテーマを探究するための3つのモジュールを設けます。ジェンダー・女性学を中心に学ぶ「生/性の多様性」、社会福祉学を学ぶ「社会と福祉」、子どもと若者を起点に人間学を学ぶ「子ども/若者と包摂」です。1つ以上のモジュールの履修を卒業要件とし、卒業時に卒業証書に加えてモジュールの履修証明を交付します。
4. 少人数対話型授業を4年間にわたり配置します。1年次は「ファーストイヤーゼミ」、2年次は「基礎演習A」「基礎演習B」、3年次は「卒論事前ゼミ」を、4年次は「卒業論文」です。さらに、3、4年次では、多様な個性や特性を相互に認める幅広い視野を持ち、共生社会を実現する上で必要な創造力、批判的思考力、実践力を身につけるために、「ケースメソッド」「演習」など体験型授業を配置します。

【入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

A. 人間関係学部

人間関係学部は、人間の多様性及び心理に関する専門の学術を学際的かつ総合的に教授研究します。本学部は、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、人間と人間関係及び心理に関する諸問題を解明・解決することができる高度な人間関係力を備えた人材を養成します。

本学部では以上の目的を共有する強い学習意欲のある人を受け入れます。

B. 人間共生学科

人間共生学科では、多様な人々が共に生きる社会において、一人ひとりの能力が発揮できる社会の創造に貢献できる人材を養成します。したがって、本学科では次のような人を受け入れます。

<知識・技能>

- ・ 本学科の専門領域を学修するために必要な基礎学力を有する人

<思考力・判断力・表現力>

- ・ 人間の多様性や共生社会に強い関心を持ち、社会のさまざまな課題を発見し、課題の解決に向けて深く考える人
- ・ 他者の考えを受容し、理解しようとする人
- ・ 自らの考えを言葉で表現・記述する力を身につけようとする人

<主体性・協働性>

- ・ 自他の個性を認め、共感を持って他者と協働しながら、主体的に課題に取り組もうとする熱意がある人

ウ 養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

本学科が養成する人材像については、卒業までに身につけるべき学士力としてディプロマ・ポリシーの各項目に反映させている。ディプロマ・ポリシーの実現に必要な教育の内容が、カリキュラム・ポリシー及びそれに基づく実際のカリキュラムであり、学科の科目構成において、ディプロマ・ポリシーで示す学士力の修得に資するものを設定している。そして、学力の3要素の観点から入学前に求められる人物像をアドミッション・ポリシーとして明示している。本学科における3つのポリシーの関係については、資料1-1（養成する人材像と3つのポリシー相関）に示す。

本学科のカリキュラムの編成・実施によって得られる学修成果である「育成する4つの能力（知識・理解、思考・判断、態度・志向性、技能・表現）」のそれぞれは、ディプロマ・ポリシーの各項目と対応しており、これらの対応を資料1-2（ディプロマ・ポリシーと育成する4つの能力）に示す。

エ 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学科では、以上で示してきた「設置の趣旨及び必要性」をふまえ、人間の多様性に関する学際的な知見をもとに、多様性と包摂性がもたらす持続的な共生社会の発展に向けて活躍できる人材養成の目的のために、組織として「ジェンダー・女性学」「社会福祉学」「人間学」を中心的な研究対象とする。

② 学部・学科等の特色

人間関係学部人間共生学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月）

で掲げられた「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」をふまえ、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」に比重を置いた教育研究に取り組む。また、中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月）で提言された「予測不可能な時代を生きる人材像」として示されている、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材を養成するために、「学修者本位の教育への転換」を図る。これらをふまえ、人間共生学科の特色について以下に述べる。

人間共生学科では、共生社会の実現に向け、性別、性的指向、年齢、障害の有無、国籍等に関わらず、共に生きる多様な人と人とのつながりや支え合いの仕組みを教育研究することにより、互いを尊重し、一人ひとりの能力が発揮できる社会の創造に貢献できる人材を養成する。さらに、深い人間理解と多様な関係性のあり方を探究するために、ジェンダー・女性学、社会福祉学、人間学を軸とした人間の共生の包摂的なあり方を多元的に学ぶことに特色がある。

具体的には、以下のような点が挙げられる。

ア ジェンダー・女性学に関する科目の充実

学科専門科目にジェンダー・女性学に関連した科目を21科目配置する。女性学、ジェンダー、セクシュアリティに関する基礎的知識を修得したのち、女性と社会、ライフスタイル、職業生活など女性の生き方に関する領域、さらに教育、福祉、法、政治、文化メディア、スポーツ領域におけるジェンダー問題に関する幅広い分野の横断的な学びを提供する。この点は、椋山女学園大学の掲げる「トータルライフデザイン教育」、すなわち、「女性が社会で自立して生きていくための力を養成し、仕事と生活との最適なバランスを図りながら、ライフステージ毎の課題を乗り越えていくことをめざして、生涯というタイムスパンで自分自身の人生設計を行うこと」を目的とする教育指針に沿うものである。

イ 「共創型」の福祉専門職の養成

本学科では、所定の科目を履修することにより、社会福祉士の受験資格が取得できる。社会問題の複雑化にともない、それらの解決のための専門性を保障する福祉専門職の養成を行うにあたり、社会福祉学の専門分野のみならず、ジェンダー・女性学、子どもと若者を起点とした多様性と包摂性に関する学際的知識と実践力を身につけ、多様な立場の人々と対話しながら、共生社会を創造する社会福祉に貢献できる人材を養成する。

ウ モジュール履修制度による学修の明確化と可視化

人間の多様性と共生社会における包摂性に関する多彩な科目を学習テーマに沿って体系的かつ組織的に配置し、学生が自身の興味関心にあわせて効果的に履修を進められるようにモジュール履修制度を採用する。現行の履修の手引きに掲載している資料（資料1-3（履修の手引き〈一部抜粋〉）及び履修規準（資料1-4（人間関係学部履修規準））を示す。モジュールは、人間の多様性に関わる学問領域を学際的かつ総合的に探究できるように編成し、主要科目、発展科目、演習科目からなる科目リストの一覧として学生に示される。具体的には、ジェンダー・女性学を中心に学ぶ「生/性の多様性」、社会福祉学を学ぶ「社会と福祉」、子どもと若者を起点に人間学を学ぶ「子ども/若者と包摂」の3モジュールを設定する。学生は1つのモジュールを選択し、各モジュールが指定する必修科目や選択科目を履修し、指定された単位数を取得し、モジュールに関連した内容の卒業論文を作成することで履修が認定される。また、学位記（卒業証書）と合わせて、主として学んだモジュール名が記載された「履修証明書」を受け取ることができる。これらの詳細は学生一人

ひとりに配付される「履修の手引」に掲載する。これにより、学生に対して計画的な履修指導を行い、学生の学修の明確化と学修成果の可視化を行う。

エ 少人数対話型授業の徹底

本学科は、少人数対話型授業を4年間にわたり配置している。少人数の参加型授業を多く配置し、多様な個性や特性を相互に認める幅広い視野をもち、共生社会を実現する上で必要な想像力、批判的思考力、実践力を身につける教育を実践するために、学生一人ひとりの個性に寄り添った教育を通して学習意欲を高める。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学科は、人間関係学部置く。学部の名称は「人間関係学部」（英文名称：School of Human Sciences）である。本学科は、ジェンダー・女性学、社会福祉学、人間学の知見から、人間の多様性と共生社会における包摂性に関して探究する。性別、性的指向、年齢、障害の有無、国籍等に関わらず、共に生きる多様な人と人とのつながりや支え合いの仕組みを教育研究することにより、互いを尊重し、一人ひとりの能力が発揮できる社会の創造に貢献できる人材を養成し、共生社会における諸問題の解決を目指す学科である。人間の共生の包摂的なあり方を多元的に学ぶことから、「人間共生学科」（英文名称：Department of Human Coexistence）とする。

学位は「学士（人間共生学）」（英文名称：Bachelor of Arts (Human Coexistence)）とする。

【日本語名称】

学部名称：人間関係学部

学科名称：人間共生学科

学位名称：学士（人間共生学）

【英訳名称】

学部名称：School of Human Sciences

学科名称：Department of Human Coexistence

学位名称：Bachelor of Arts (Human Coexistence)

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

④-1 教育課程の編成・実施方法（カリキュラム・ポリシー）

学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において、「人間の多様性及び心理について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、人間と人間関係上の諸問題を解決することができる人」の養成を目的としている。その資質と能力を身に付けられるような教育課程を編成している。こうした学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき策定した本学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）は、P.4の通りである。

このカリキュラム・ポリシーに基づき、1年次には、幅広い基礎的な能力の養成を目的とする「教養教育科目」を設けている。また「専門教育科目」のうち、「学部共通科目」である「人間関係論A」「人間関係論B」や、学科共通科目では「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」が用意されており、これらの履修・修得により、人間の多様性と共生社会における包摂性に関わる多様なテーマについて関心を持てるようにしている。こうした教育課程の編成は、2年次以降のモジュール選択への不安を取り除く狙いがある。

モジュール選択に関連する「専門教育科目」は、「女性と社会」「子ども・家庭福祉論」「現代子育て論」など複数科目を1年次から配置している。メインモジュールの決定をする2年次以降は、1年次から履修が可能だったものに加え、それ以外の「専門教育科目」の履修が中心となる。P.4の学部のカリキュラム・ポリシーにもあるように、学生がそれぞれの問題関心に合わせて学修することができ、人間の多様性に関わる学問領域を学際的かつ総合的に探究できるように、「ジェンダー・セクシュアリティ論」「スポーツとジェンダー」「ソーシャルワーク論」「社会保障論」「青少年論」「文化人類学」など幅広い分野の科目を開設し、学生の興味・関心・志向に応じて自由に科目を選択することを可能としている。

教育課程の編成・実施方法（カリキュラム・ポリシー）を踏まえて設定された科目区分に基づいて実際に配置されている科目を履修することにより、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で示される「学生が身に付けるべき資質や能力」がどのように修得できるのかを示すものとして、カリキュラム・マップ（資料1-5）を整備している。

④-2 科目区分の設定と構成

人間共生学科では以下のとおり科目区分を設定する。

A. 全学共通科目

全学共通科目「人間論」は、椋山女学園の教育理念「人間になろう」を授業科目の形で追究するために設置された科目で、「自校教育」「大学での学び・キャリア教育」「学問的人間論」の3つの柱から構成されている。「自校教育」では椋山女学園の歴史や教育理念を学び、「トータルライフデザイン」ではキャリア形成について考え、「学問と人間」では多様な学問領域から見た「人間」の多様な側面を理解する。

B. 教養教育科目

「教養教育科目」は、「専門教育科目」と並ぶ大学教育の大きな柱の一つで、幅広い教養と豊かな人間性を備えた人材の養成を目指し、「1）思想と表現」「2）歴史と社会」「3）自然と科学技術」「4）数理と情報」「5）言語とコミュニケーション」「6）健康とスポーツ」そして、キャリア形成に加えて、学修スキルの基礎や生涯の生活設計全般について考える、本学独自の「7）トータルライフデザイン」の7つの領域から構成されている。教養教育科目の履修によって獲得される視野の広さ、洞察力の深さは、本学部の学習の目標である「人間と人間関係について広く深く学ぶ」際に、きわめて重要な知的基盤となる。

C. 専門教育科目

(a) 学部共通科目

学部共通科目には、「人間関係論A」「人間関係論B」の2科目あり、「人間関係論A」では主に社会福祉や哲学・倫理学の観点から、「人間関係論B」では心理学やジェンダーの観点から人間関係に関する知識や考え方の基本が論じられる。いずれも、人間関係学部に入學後、人間と人間関係について「広く深く」学んでいく第一歩として、1年次で履修することになっている大切な科目である。

(b) 学科共通科目

学科共通科目には、「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」の2科目がある。いずれも人

人間の共生と人間関係の在り方に焦点を当てながら、現代社会で私たちが直面するさまざまな問題が入門的に論じられる。そのほか「基礎演習A」「基礎演習B」がある。これは2年次に開講される必修科目で、少人数討論型の授業である。人間の共生と人間関係に関わるテーマをどのように探究していけばよいのかを発表や討議を通して学ぶ。

(c) 学科専門科目

学科専門科目は、人間共生学科の学びの三つの柱であるジェンダー・女性学、社会福祉学、人間学について、自身の関心のある分野について、体系的に学ぶことができるように「ジェンダー・女性学科目群」「社会福祉学科目群」「人間学科目群」に科目をカテゴライズしている。また、この3分野を横断的に履修することで、多元的な人間の理解を目指す。

(d) 学科展開科目

「学科展開科目」とは、人間関係学部を構成する、もう一方の学科「心理学科」開講科目の一部を学科開講科目として展開するものである。従前より人間関係学部の特色であった学際性を継続するもので、子どもや家族、福祉、教育など広範な心理学を取り扱っており、新たな知見を得るとともに、人間共生学科での学びをより深めることができる。

(e) 関連科目

「関連科目」として区分されている科目は、主に教職や学芸員などの資格取得に必要な科目として分類されている。それらはまた、人間関係や心に関わる問題について考えていくうえで間接的に役立つような学問領域の知識や考え方について学ぶ科目でもある。

(f) 演習実習科目

「演習実習科目」は、必修科目として「演習」「ケースメソッド」があり、3・4年次に開講する。「演習」は少人数で行われる討論・対話型の授業で、学生は自分の関心のある分野に関する学びとともに「文献の輪読」「資料収集」「発表と討論」のスキルを鍛える。「ケースメソッド」は、学生自身の発表や討論を通じて授業テーマに関する洞察を深めるという点では「演習」と共通しているが、実践や実習、体験を重視した内容になっている。

その他、資格取得に必要な演習や実習が含まれている。

(g) 卒論事前ゼミ

「卒論事前ゼミ」は、3年次後期に開講される。この科目は、4年次に作成する卒業論文の準備を行うためのもので、どのような内容の卒業論文を作成するかに応じて、指導教員を選択することになる。

(h) 卒業論文

入学以来の学修のなかで少しずつ明確になり、「卒論事前指導ゼミ」の履修などを通して探求がなされてきた「自分のテーマ」を、4年次に1年間かけて更に探求し1つの形にまとめ上げる。卒業論文を提出した後に「卒業論文発表会」が予定されており、論文の内容を口頭で発表することも義務づけられている。

D. 自由選択科目

上記の「B. 教養教育科目」「C. 専門教育科目」として卒業必須単位数として設定した以上に、学生が各自の問題・関心に合わせて履修・修得したものである。

⑤ 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

A. 教育方法

a. 授業の方法

本学科の「専門教育科目」では、教員が学生に知識を伝えるための講義形式のもの、テキスト講読や資料分析を行う演習ゼミ形式（演習）のもの、人間と人間関係上の具体的な事例を取り上げ、さまざまな視点から総合的・統合的に問題の解決を提案・実践する体験型ゼミ（ケースメソッド）などによって構成されている。

基幹科目の「学部共通科目」「学科共通科目」（「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」）、「学科展開科目」、「関連科目」の多くは講義形式である。

「演習実習科目」である、演習ゼミ形式の「演習」や体験型ゼミである「ケースメソッド」は、21科目用意されており、その手法もさまざま、フィールドに出て調査等を行うという方法をとっている講義もある。もう一つの学科である心理学科で両学科に開放している演習、ケースメソッドがある場合は、そちらを選択し、学びを深めることも可能である。ほかにも、オーストラリアやニュージーランドへの海外演習（短期留学）が含まれている。

本学科での授業方法は、講義形式を中心としつつ、1～3年次までは少人数の演習科目の必修があることで、ゼミ形式の少人数クラスを体験し、3・4年次のケースメソッド・演習、卒論事前ゼミなどで体験型の講義を受講している。このように4年間を通して、講義形式も演習ゼミ形式もバランスよく設定されており、履修することが可能となっている。

b. 学生数

本学科の学生定員は一学年90人である。メインモジュールを履修・修得することが卒業要件となっており、ジェンダー・女性学を中心に学ぶ「生/性の多様性」、社会福祉学を学ぶ「社会と福祉」、子どもと若者を起点に人間学を学ぶ「子ども/若者と包摂」の3モジュールを設定している。それぞれのモジュールを30人前後の学生が選択すると想定している。3年次には、メインモジュールに関連する「ケースメソッド」や「演習」を履修する。なるべく学生の希望に沿うように2年次後期にアンケートを実施し、20人という少人数での学びを実現している。卒業論文のゼミでは、各モジュールに担当教員が5～6名程度配置されているため、卒業論文指導のゼミでは平均して8人程度を想定している。卒業論文を指導するゼミとして、適正な人数であるといえる。外国人留学生は若干名募集（入学定員の設定なし）しており、入学後は学部生との交流や日本文化への理解を目的とした研修旅行（コロナ禍で数年は日帰りでの研修を実施）を年に1回実施している。また、日常の生活面や大学での学修については、日本人学生のチューターがサポートを行っている。

c. 配当年次

配当年次は、学年が進行するごとに基礎から応用へと体系的な学びが可能となるように設定している。1・2年次には、全学共通科目である「人間論」の他、「教養教育科目」を中心に履修可能なように配当している。また、「専門教育科目」では、学部共通科目「人間関係論A」「人間関係論B」や、学科共通科目「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」などが1・2年次に配当されており、これらを履修することで、学部・学科の基礎的な知識を身につけることができる。また、「学科展開科目」では、2年次以降を中心に配当されている科目が多く、基礎的な知識を身につけたのちに、応用的な科目が配当されている。

B. 履修指導方法

本学科では、一人の学生に一人の学修・生活指導教員が割り当てられている。この学修・生活指導教員は原則3年次まで同一の教員が継続し、履修に関する様々な出来事について個別に面談を実施するなどして、問題解決に向けたアドバイスを実施している。

4年間の履修指導については、まず、入学オリエンテーション開催時に、学生チューターや上記の学修・生活指導教員とで、1年次の履修計画についてサポートしている。その後、1年次前期の「ファーストイヤーゼミ」では、「大学での講義の受け方」「レポートの作成方法」及び「期末試験の受け方」などの講義を実施し、高校までとは異なる講義の受け方や定期試験など、単位取得のためのサポートを実施している。2年次前期には「基礎演習A」の授業で、モジュールの説明を実施し、メインモジュールを検討する手助けを行う。その後、2年次後期の「基礎演習B」においては、メインモジュールの決定や、それに関連し、3年次に履修する「ケースメソッド」「演習」について、理解を深める講義を実施する。メインモジュールの修得が卒業に必須なため、2年次から必修の演習科目において、履修に迷う学生に対して適宜アドバイスをするなどして、卒業までの履修がスムーズに行くように心がけている。4年次には、卒論ゼミ担当教員が学修・生活指導教員となり、卒業論文の指導と並行して、卒業にむけた単位取得の相談・確認などを行っている。

C. 卒業要件

本学科の卒業要件は、本学に4年以上在学し、下記に掲げる所定の授業科目を履修して合計126単位以上修得することとする。詳細は以下のとおりである。

- a. 全学共通科目2単位
- b. 教養教育科目27単位以上
- c. 専門教育科目77単位以上
 - (a) 学部共通科目4単位
 - (b) 学科共通科目6単位
 - (c) 学科専門科目30単位以上選択必修
(ジェンダー・女性学科目群・社会福祉学科目群・人間学科目群)
 - (d) 学科展開科目4単位以上選択必修
 - (e) 演習実習科目 (ケースメソッド・演習より4単位以上選択必修)
 - (f) 卒論事前ゼミ1単位
 - (g) 卒業論文8単位
- d. 自由選択科目20単位以上 (椋山女学園大学人間関係学部人間共生学科_2304_04_学則 p. 102)

【合計：126単位】

なお、履修モデルの他、学年別履修計画の履修単位のみやすとして「履修の手引」に以下のように記載する。

		必修単位数	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
全学共通科目		2	2				2
教養科目	領域1～7	27	13～18	10～12	4～8		27～38
専門教育科目	学部共通科目	4	4				4
	学科共通科目	6	2	4			6
	学科専門科目	30	6～8	16～20	20～22	2～4	46～56
	学科展開科目	4	2～4	2～4			4～8
	関連科目	0	2～4	2～4	2～4	2～4	8～20
	演習実習科目	4			3～4	1～2	4～6
	卒論ゼミ	1			1		1
	卒業論文	8				8	8
	小計	77					(77～106)
自由選択		20	4～6	4～6	6～8	6～8	20～28
合計		126	35～46	38～48	36～47	19～26	126以上

D. 履修モデル

人間の多様性と共生社会における包摂性を軸に、各々の関心に合わせて科目を履修しテーマを探究するため、モジュール履修制度にもとづく履修モデルを資料2-1～2-3として添付する。

E. 履修科目の年間登録上限（CAP制）

人間共生学科では、個々の授業科目に対する学生の十分な学修時間の確保のため、履修科目の年間登録上限は48単位に設定する。ただし、年間のGPAが一定以上の学生については翌年次の履修登録単位数の上限を緩和する。資格取得に関する科目、インターンシップに関する科目、愛知学長懇話会単位互換事業の科目の履修を希望する学生に対しては、各登録科目の事前及び事後の学習時間が確保され、着実な学びが保証されるように、きめ細かい指導を行う。

F. 他大学の授業科目の履修

愛知県内すべての4年生大学が加盟する「愛知学長懇話会」において締結された「単位互換に関する包括協定」による愛知学長懇話会単位互換事業があり、人間共生学科の学生もこれを利用することができる。これは加盟大学に所属する学生は他大学で開講する科目を履修し、所属する大学の単位として認定を受けることができる制度である。

⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

A 学則等における規定

大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、本学学則第19条第2項に、多様なメディアを高度に利用して、授業を教室等以外の場所で履修すること（以下「メディア授業」という。）ができる旨を規定し、また、大学設置基準第32条第5項の規定に基づき、本学学則第20条第3項に、当該授業方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち60単位を超えないものとする旨規定している。

また、メディア授業の実施に関し必要な事項を「椙山女学園大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する規準」として定め、メディア授業が全開講回数の半数を超える授業科目を「メディア授業科目」と称し、メディア授業科目の実施に当たっては、申請書により実施内容を確認し、教授会等学内所定会議の承認を得ることとしている。

本学では、令和6年度から新たに開講する教養教育科目の「A I ・データと社会」をメディア授業科目（オンデマンド型）とする計画である。

イ 実施場所及び実施方法

メディア授業の実施場所としては、学生は自宅、大学内の情報処理演習室やPCが設置された学生控室等において受講し、担当教員は原則として大学の個人研究室又は教室においてメディア授業を実施する。

メディア授業の実施方法については、同時双方向型のメディア授業ではビデオ会議システム（Zoom、Google Meet、Microsoft Teams等）を導入しており、オンデマンド型のメディア授業においては、インターネットやLMS（Google Classroomの利用を推奨）上に掲載された資料、教材、動画などの閲覧、練習問題・確認問題・小テストなどの実施、課題の提出、質問機能を利用した教員と学生及び学生同士の意見交換を行うことにより、文部科学省告示第51号（大学設置基準第25条第2項の規定に基づき、大学が履修させることができる授業等について定める件）に規定されている要件を満たしている。

「AI・データと社会」は、全回数をオンデマンド型で提供するが、学生は所定の受講期間内の範囲で受講する。課題提出等により毎回の出欠を確認し、「椙山女学園大学試験及び成績評価に関する規準」の規定により開講回数の3分の1以上欠席した学生の成績は「失格」とする。学生からの各種相談に対応し得るよう、各回の授業に担当教員を配置し、授業後の課題指導、質疑応答等による十分な指導を行うとともに、学生の意見の交換の機会を確保するよう計画している。日常的に発生する学生の学修環境（情報環境）の支援については、大学情報教育開発センターホームページへのQ&A掲載並びに教務課及び日進キャンパス事務課で対応する。

⑦ 編入学定員を設定する場合の具体的計画

人間共生学科では、3年次編入学定員2名を設定している。

ア 既修得単位の認定方法

卒業要件として認定可能な短期大学または大学における既修得単位は、62単位とする。教養教育科目（27単位）、専門教育科目（17単位）、自由選択科目（16単位）に関しては、既修得単位と本学科の科目との対応に留意しながら、各学科主任と学部教務委員会が協議の上、一括認定する。専門教育科目として配置された必修科目は原則入学後に履修する必要があるが、基礎演習A（1単位）および基礎演習B（1単位）に関しては、個別に単位認定を行う。

イ 履修指導方法

入学前の3月下旬に「編入学生ガイダンス」を実施し、授業に関する基本事項のほか、モジュール制度（資料1-3）や必修科目をはじめとした履修の進め方について説明を行う。また卒論事前ゼミ・ケースメソッド・演習といった事前希望調査を行う必修科目についても説明をし、希望するクラスを検討させる。4月に入り1年次入学の新入生とともに「新入生オリエンテーション」にも参加させ、履修に関する基本事項や、学生生活に関する留意事項などの説明を受ける。その際、先述の事前希望調査の回答を回収、担当教員の割当てを即日決定し、学生の履修登録が円滑にできるようにする。「3年次編入生科目配当表」は資料3-1に、「編入学後の履修モデル」は資料3-2～3-4に示す。

ウ 教育上の配慮等

2年間で卒業に必要な科目、その他履修が望ましい科目を履修できるよう個別指導を行う。編入学生に不利益が生じないように配慮し、3・4年次の履修計画を作成する。

卒論事前ゼミ・ケースメソッド・演習といった事前希望調査を行う科目については、定員が設け

られている。1年次入学の学生は2年次のうちにクラスの割り当てが完了しており、定員に達しているクラスもあるが、編入学生は定員の枠外として計上し、できる限り希望のクラスに配置できるようにする。

なお、履修科目の年間登録上限（CAP制）は、個々の授業科目に対する学生の十分な学修時間の確保のため、履修科目の年間登録上限は48単位に設定する。ただし、年間のGPAが一定以上の学生については、翌年次の履修登録単位数の上限を緩和する。資格取得に関する科目、インターンシップに関する科目、愛知学長懇話会単位互換事業の科目の履修を希望する学生に対しては、各登録科目の事前及び事後の学習時間が確保され、着実な学びが保証されるように、学修・生活指導教員を中心に、きめ細かい指導を行う。

⑧ 実習の具体的計画

⑧-1 教育実習

ア 実習の目的

実際の教育現場において現場教師の実践的指導を受けながら、授業方法・児童生徒指導・課外活動・学校学級運営といった教師の仕事の多面的な側面を、実地経験を通して体得し、自らの教師としての適性を見極め、将来の教師としての意識とモラルを涵養していくことを目的とする。

イ 実習先の確保の状況

愛知県教育委員会（中学校302校、高等学校149校）、名古屋市教育委員会（中学校110校、高等学校14校）及び本学の併設校（中学校1校、高等学校1校）から、教育実習受入れの内諾を得ている。

ウ 実習先との契約内容

実習先との間で実習依頼、受入れ承諾のやり取りを書面にて行った上で、必要に応じて実習先と契約を交わす。特に、愛知県及び名古屋市には、実習受入れに関する誓約書を提出している。

エ 実習水準の確保の方策

実習前の事前指導において、実習の意義、目的及び内容等について理解させている。実習に向けては、実習校の協力を得て、教育実習の具体的実施計画を策定し、その実施に当たり大学側の担当教員が実習校の教職員と密接に連携し、実習期間中に実習校を訪問して巡回指導を行い、研究授業等について教育現場での指導助言を行うとともに、実習期間中も学生からの相談に随時対応する等、実習状況の把握と個別指導を行う。その他、後述の「キ 事前・事後における指導計画」に基づく丁寧な指導を行うことにより、実習水準を確保している。

オ 実習先との連携体制

愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会とは、それぞれ毎年度打合せ会等の場において、当該年度の実習の実施状況、反省事項及び次年度への要望等を確認し、改善につなげている。実習先との連絡体制としては、本学の事務局窓口（教務課）及び本学の教職課程全般の検討、実施組織である教職課程委員会が中心となって各教育委員会、実習校及び実習学生との間で緊密な情報の提供及び共有を行っており、トラブル対応を含めて迅速な連携体制を構築している。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

感染予防対策については、各教育委員会及び実習校からの要請に対応し、教育実習実施の2週間程度前から、毎朝の検温及び風邪症状の確認を行うことや、感染リスクの高い場所に行く機会を極

力減らすことなどを学生に徹底指導している。

また、実習中の万一の事故等に備え、賠償責任保険等に加入している。

その他の留意事項として、実習中に知り得た事項を口外しないこと、生徒・保護者等の個人情報の取扱いに十分注意すること、個人情報の外部提供（ソーシャルメディアを含む。）は行わないことなど、実習中・実習後の守秘義務については事前指導等において周知徹底している。

キ 事前・事後における指導計画

A. 事前指導

事前指導においては、以下の項目について実習生に指導している。

- (a) 教育実習の意義と目的及び内容、教育実習生としての心構え、教育実習全般にわたる具体的な注意事項等について説明し、よく理解させる。
- (b) 教育委員会の指導主事、学校長、教頭等の学校現場の指導者を講師として招き、学修指導と生徒指導の実際に即して、学校教育のしくみや児童・生徒の実情に触れた講話を聞かせる。また、現職教員として活躍している本学の卒業生等を講師として招き、教育実習や教員採用試験等の教師になるまでの体験や教師になった後の教育現場の体験を聞かせた上で、学生たちと討議の場を設定する。
- (c) 研究授業を組み立てる際の基本的な授業立案の考え方や記載方法について、具体的な指導案の作成方法等を指導し、学生が試作する。
- (d) 教育実習期間中に巡回指導をする担当教員と、巡回指導の日程調整等の打合せを兼ねて、個別又はグループ指導の形で、教育実習に関する事前の相談やアドバイスを行う。

B. 事後指導

事後指導においては、以下の項目について実習生に指導している。

- (a) 実習期間中に巡回指導をした担当教員が、実習期間中のさまざまな出来事や体験を実習生から聴き取り、研究授業や指導案等に対する評価コメントを示すとともに、期間中の体験が今後の教師としての資質向上と結びついていくように指導助言する。
- (b) 実習を終了した学生を対象に、個別指導又は同じ時期に教育実習を終えた少人数の学生を集めて、グループによる教育実習の経験発表、反省のための機会を設定し、討議する。討議を通じて、求められる教師の資質について理解を深めるとともに、学生自身について不足又は改善を要する側面についての自己認識や教員としての適性について、自己理解を深めていく。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

本学に設置する教職課程委員会は、各学部で教職関連科目を担当する教員を構成員とし、教育実習の調整、連絡及び成績評価に関する事項に対応している。実習の巡回指導については、原則として実習生の所属学部の教員で割り振り、調整を行っている。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習校においては、直接指導に当たる指導担当教諭が、指導案の作成、授業の実習、実習日誌、報告書の作成等について指導する。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習校からの資料（評価票、出勤簿、実習記録等）に基づき、教職課程委員会で協議した上で実習担当教員が評価する。評価票においては、生徒指導、学習指導、実習態度の各評価項目の評価を

行った上で総合評価を行う。各評価項目及び総合評価はA（優れている）、B（標準）、C（やや劣っている）、D（劣っている：不合格）の4段階で評価する。

⑧-2 社会福祉実習

ア 実習の目的

ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養うとともに、実習先や地域との関係性を含めた、総合的かつ包括的な支援を実践的に学ぶことで、人間の多様性および共生社会における包摂性について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、多様な他者との共生に向け価値を創造し行動する人材を養成することを目的とする。

イ 実習先の確保の状況

実習先は、厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉士養成課程における相談援助実習を行う実習施設等の範囲について」に基づき、実習指導者要件を満たす職員が所属する各種社会福祉施設、各種社会福祉機関など、多様な実習施設を確保している。なお、実習施設名、所在地等を記載した実習施設一覧は資料4-1のとおりである。

ウ 実習先との契約内容

厚生労働省令に基づき、実習指導者の要件を確認し、本学の実習指導体制や事前準備等を伝えた上で、実習が開始する前年度に実習依頼を行い、実習が開始する当該年度までに大学と実習先と契約を交わしている。実習生は個人情報守秘義務を遵守することを徹底し、種々の事故防止のため実習中は実習先の指導に従う旨についても誓約する。個人情報保護や実習に関わる誓約事項については、大学が指定する誓約書を学生に署名捺印させ、実習先に提出している。また、実習先が指定する誓約書がある場合はそれを提出している。

エ 実習水準の確保の方策

厚生労働省令により「ソーシャルワーク実習」は、実習指導者講習者受講した指導者が配属されている機能の異なる2箇所以上での実習の実施が義務付けられているため、本学では1箇所目の実習を180時間以上、2箇所目の実習を60時間以上となるよう設定する。一連の実習科目・実習指導関連科目において修得する知識・技能は、原則として厚生労働省社会・援護局長通知「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」に定められた「教育内容」に即し、その「ねらい」と「教育に含むべき事項」を順次的・段階的な学びとなるように設定している。

オ 実習先との連携体制

実習に関する実習先と大学の連絡窓口として実習指導室に助教1名を配属することで、常に連絡・協議がとれる体制を整えている。また実習の開始前に、実習指導室は学生に実習先との打合せを目的に「事前訪問」を指導している。ここでは学生から実習の目的や到達目標等を実習指導者に説明するとともに、実習指導者からは指導の具体的な展開方法についての指導内容の確認が行われる。これらを通して、実習教育における両者の連携を強め、実習指導の質の向上を図っている。また、2箇所の「ソーシャルワーク実習」の終了後には、実習先と大学と学生との三者による実習報告会を開催し、実習教育における両者の更なる連携を構築している。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

実習に際しては、全学生が4月に健康診断を実施している。感染予防対策については、特に文部科学省事務連絡「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」で示された通り、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、学生の修学等に不利益が生じることのないよう十分配慮している。実習等の具体的な対応については、ガイドライン「ソーシャルワーク実習期間中の新型コロナウイルス対策について」を作成し、実習実施の2週間程度前から検温及び風邪症状の確認を行うことや、感染リスクの高い場所に行く機会を極力減らすことなどを学生に指導している。

また、実習中の万一の事故等に備え、学生教育研究災害傷害保険・賠償責任保険に加入している。

守秘義務や個人情報保護の重要性については、「ソーシャルワーク論Ⅱ」および実習にかかる各資格専門科目の授業において取り扱い、社会福祉士及び介護福祉士法の内容やソーシャルワークの価値・倫理の理解とともに、具体的な対応の仕方を含めて指導している。特にSNS等の利用における注意点については、実習に関する内容の投稿はしないよう繰り返し指導している。

キ 事前・事後における指導計画

A. 事前指導

事前指導においては、以下の項目について実習生に指導している。

- (a) 現場体験学習及び事前訪問等を通じ、実際に実習を行う実習分野と施設・事業者・機関・団体・地域社会等についての基本的な理解。
- (b) 相談援助にかかる知識と技術についての基本的な理解。
- (c) 個別指導・集団指導を通じ、実習先で必要とされる援助にかかる実践的な技術等。
- (d) 個人のプライバシーの保護等、社会福祉士として求められる資質等。

B. 事後指導

事後指導においては、以下の項目について実習生に指導している。

- (a) 実習記録への記録内容及び記録方法に関する理解。
- (b) 実習体験や実習記録を踏まえた課題の整理と実習総括レポート（実習報告書）の作成。
- (c) 実習の報告会による全体総括。

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

本学に設置する社会福祉士資格等委員会は、社会福祉士資格関連科目を担当する教員を構成員とし、実習配属の調整、連絡及び成績評価等に関する事項に対応している。実習先は、巡回指導が可能な範囲で選定するとともに、巡回指導については、社会福祉士実習演習担当教員講習会を修了するなどの資格要件を満たしている5名の教員で担当し、少なくとも週1回以上の定期的巡回及び帰校日指導を行い、学生の実習状況を把握し実習指導を行うとともに、実習先の担当者から評価・意見の聞き取りを行っている。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

実習指導者は、社会福祉士受験資格に関する厚生労働省の実習指導者講習会を受講し、所定の要件を満たした者を配置している。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

実習の成績評価は、実習日誌・実習報告書、実習指導者や実習指導担当教員との連絡調整（手続

き書類等含む)の状況、実習報告会に向けてのグループワークや開催準備の協力等の内容)、配属された福祉サービス事業所の実習指導者からの実習評価表等によって総合的に評価し単位認定をする。各評価項目及び総合評価はA(優れている)、B(標準)、C(やや劣っている)、D(劣っている:不合格)の4段階で評価する。

⑨ 企業実習(インターンシップを含む)や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

※ 本学における「インターンシップⅠ・Ⅱ」という科目は、令和5年度から「キャリア形成実習Ⅰ・Ⅱ」に名称変更している。

「キャリア形成実習Ⅰ・Ⅱ」は、2年生・3年生を対象に就業実習を通じて、なぜ働くのか、何のために働くのか、という、「将来の働き方」を明確にし、「働くこと」の意味を知るきっかけをつかみ自己のトータルライフデザインを描くことができるよう実施している。

キャリア形成実習における具体的な目的は以下の通りである。

- ・ 職業意識の形成と適職、能力の確認
- ・ 大学での学習意欲の向上と学習分野での知識・スキルの向上
- ・ 企業、社会からの自己の評価の確認と職業選択におけるミスマッチ防止

学生がキャンパスの中で学んだ知識や理論をもとにキャリア形成実習に参加し、企業や官公庁で実際の仕事を通して実地研修を行う。学生自身が将来進もうとする就職先を見据えた業界での働き方や、自らが想像していなかった業界や企業での働き方を垣間見ることで自己成長をすることができる。

本学ではキャリア形成実習に参加申し込みをし、5日以上就業体験実習参加および事前指導及び事後指導(本学が実施)の修了により1単位を付与する。

ア 実習先の確保の状況

受入先は、地方公共団体、一般社団法人、非営利団体、民間企業等、多岐に渡っている。

民間企業の業種の一例として、建設業、不動産業、製造業、金融業、卸売業、流通業、情報通信業、運輸業、サービス業(ホテル・旅館、冠婚葬祭、物品レンタル、人材サービス等)、医療・福祉等である。2022年度は、145の企業・団体から受入承諾があった(資料4-2)。

イ 実習先との連携体制

過去の受け入れ実績のある企業・団体を中心に、毎年、実習生の受入依頼を行っている。依頼の際、本学キャリア形成実習の趣旨、スケジュール等を開示のうえ、受入可否・受入期間(5日間以上)・受入可能学年・受入人数・実習内容等の確認を行っている。受入企業・団体とは、個別に覚書を締結し、必要に応じて個別の打ち合わせ等を行い、実習期間中は、受入担当者と緊密な連携を図っている。また、実習中に学生の事故等が発生した場合は、迅速な対応を行うほか、実習先に対する賠償責任についても賠償責任保険への加入により、リスクの軽減を図っている。また、必要に応じて、受入先企業・団体に保険の加入証明書を提出し、保険適用範囲の内容を周知している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

本学が実施するキャリア形成実習では、以下を単位認定の要件としている。

- ・ (実習参加前の)事前指導を全て受講・修了(心構え、業界研究・企業研究、コミュニケーション、自己分析、履歴書作成、プレゼンテーション、グループワーク、目標設定及び実習中の注意事項等)

- ・実動5日間以上の実習を修了（同一企業・団体であること）
- ・実習終了後の報告書の提出
- ・実習終了後の事後指導（実習の振り返り、キャリアデザイン、グループワーク等）を受講・修了

これらに併せて、キャリア形成実習報告会への参加、実習先からの評価等も踏まえ、総合的に評価し、単位認定を行う。

エ その他特記事項

一般公募型や自己開拓型のキャリア形成実習に申込み、修了した学生であっても、上記の要件を満たし、キャリア育成センターにより相当と判断された場合は、単位認定を行う。

⑩ 取得可能な資格

本学科では、学科の教育課程における指定科目を履修し、所定の単位を修得することにより、以下の資格を取得、又は資格取得のための受験資格を得ることができる。

【国家資格】

資格の名称・種類	資格取得・ 受験資格の別	卒業要件 との関連	取得方法
社会福祉士	受験資格	なし	卒業要件単位に含まれる科目のほか、社会福祉士関連科目の履修が必要
中学校教諭一種免許状（社会）	資格取得	なし	卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要
高等学校教諭一種免許状（公民）			
学芸員	資格取得	なし	卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員関連科目の履修が必要
図書館司書	資格取得	なし	図書館司書関連科目の履修が必要
学校図書館司書教諭	資格取得	なし	図書館司書教諭関連科目の履修が必要

【任用資格】

資格の名称・種類	資格取得・ 受験資格の別	卒業要件 との関連	取得方法
児童福祉司	資格取得	なし	卒業要件単位の修得のほか、 卒業後1年以上児童福祉事業 に従事することが必要
社会福祉主事	資格取得	なし	卒業要件単位の修得のほか、 社会福祉主事関連科目の履修 が必要
児童指導員	資格取得	なし	卒業要件単位の修得が必要

⑪ 入学者選抜の概要

⑪-1 入学者選抜の指針及びアドミッション・ポリシー

P.5に記載のとおり学部及び学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。

入学者選抜は、アドミッション・ポリシーに示す学力の3要素それぞれを評価することに適した募集形態を中心として行うことを指針とする。すなわち、総合型選抜（AO選抜）では「思考力・判断力・表現力」、一般選抜では「知識・技能」、学校推薦型選抜及び同窓生特別推薦入試及び特別選抜（社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜）では「主体性・協働性」をとくに重視した選抜を行う。

⑪-2 選抜の方法と体制

入学者選抜は中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないよう、学長を本部長とし、各学部長、各学科主任、各学部入試委員、入学センター職員による試験実施本部が組織され、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の下に実施する。

入学者選抜基準の透明性については、試験ごとに各学部入試委員会が合否判定の素案を作成し、各学部合否判定教授会において審議し、合格者を選抜する。

⑪-3 募集形態、募集人員と試験科目等

ア 募集形態

「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」で入試を実施する。

「総合型選抜」は「AO選抜」と称して実施する。

「学校推薦型選抜」は「指定校制推薦入試」「併設校制推薦入試」「公募制推薦入試（教科型）」「公募制推薦入試（総合型）」の4区分で実施する。

一般選抜は、前期日程において「一般入試A（3教科型）」「一般入試A（2教科型）」「一般入試A（共通テスト併用型）」「大学入学共通テスト利用型入試A」を実施し、後期日程において「一般入試B（1教科型）」「大学入学共通テスト利用型入試B」として実施する。「大学共通テスト利用型入試」以外は本学独自の選抜試験を実施する。

その他の選抜は、「同窓生特別推薦入試」及び「社会人入学特別選抜」「外国人留学生入学特別選抜」「帰国生入学特別選抜」を実施する。

選抜方法は以下のとおりである。

A. 総合型選抜 (AO選抜)

AO選抜では、前述した学部学科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、一次評価と二次評価の二段階の評価により慎重に評価する。一次評価では、志願者から提出された出願書類（志願票、志願理由書、調査書等）による審査を行う。その後、二次審査としてプレゼンテーション及び面談を行い、評価方法に基づき総合的に評価する。

B. 学校推薦型選抜

推薦入試では、前述した学部学科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学部における学びに必要とされる学力、人柄、態度、習慣等を出願書類、基礎学力検査、小論文、面接などを通して多面的、総合的に評価する。

C. 一般選抜

一般入試・大学入学共通テスト利用型入試では、前述した学部学科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学部における学びに必要とされる十分な能力を有するかどうかを学力試験及び出願書類によって評価する。

D. その他の入試

同窓生特別推薦入試及び特別選抜（社会人入学特別選抜・外国人留学生入学特別選抜・帰国生入学特別選抜）では、前述した学部学科の入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、学部における学びに必要とされる十分な能力を有するかどうかを学力試験及び出願書類によって評価する。

同窓生特別推薦入試の出願資格は「椙山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」及び「本学の教育の理念を理解し、本学を第一志望とし、合格した場合必ず入学すること」ならびに「学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる（見込）の者」とする。

同窓生特別推薦入試では、学校推薦型選抜の場合とは異なり学校長の推薦は必要としないが、上記「椙山女学園の大学院、大学、高等学校、旧短期大学部の卒業生の子、孫、姉妹、もしくは大学院、大学に在学する者の姉妹」の推薦が必要であり、推薦者の卒業証明書または在学証明書及び推薦者との関係を証明できる書類（戸籍謄本等）の提出を求める。

社会人入学特別選抜の出願資格は「4月1日現在で年齢満23歳に達し、社会人の経験を5年以上有する女子で、学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者」とし、定時制・通信制の学校に在学し、仕事に就いていた場合にはその期間を社会人の経験期間に含める。また「社会人」には、有職者や主婦、職業経験やボランティア経験を積んでいる者も含める。

外国人留学生入学特別選抜の出願資格は、独立行政法人国際交流基金もしくは財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験のN1（旧1級）もしくはN2（旧2級）に合格した者とし、出願の際、その認定結果及び成績に関する証明書の提示とともに最終出身学校の卒業（見込）証明書及び最終出身学校の成績証明書の提出を求めている。それに加え、経費の支弁能力や在籍管理のため、出願

書類において「身元保証書」「留学に係る経費負担計画書」「留学費用の支払能力を証明する書類」「登録原票記載事項証明書またはパスポートの写し」の提出を求める。

帰国生入学特別選抜の出願資格は、日本国籍を有し4月1日現在で満18歳に達している女子で、保護者の海外在留もしくは出願者の海外留学により、帰国後原則として1年未満の者で次のいずれかの該当する者（学校教育12年の課程を修了または修了見込みの者で、海外において外国の教育課程に基づく高等学校に最終学年を含めて2か年以上在籍した者、あるいは、海外の高等学校の卒業生ではないが、中学校・高等学校を通し3か年以上継続して外国の教育課程に基づく教育を受け、3月に日本の高等学校を卒業見込みの者）である。

イ 募集定員

選抜方法別の募集定員は、資料5-1のとおりである。

ウ 選抜方法

選抜方法の概要は、資料5-2のとおりである。

⑪-4 科目等履修生及び聴講生の受け入れ

上記の正規学生の募集、受入れ以外に、本学学生以外の希望者について科目等履修生及び聴講生としての受入れを行う予定である。受入れにあたり定員は特に設けないが、正規学生の教育活動に支障のない範囲で受け入れることを条件とし、当該授業科目を開講している学部の教授会における審議を経て、履修又は聴講を認める場合は学長が許可する。また、委託生及び研究生として特定の専門事項について研究や修学委託の願出がある場合についても、科目等履修生及び聴講生と同様に正規学生の教育活動に支障のないことを条件として、同様の手続を踏まえた上で受入れをすることがある。

⑫ 教員組織の編制の考え方及び特色

ア 専任教員組織

大学設置基準第7条をふまえ、本学科の教育上の目的を達成するために、各専門領域に関する十分な学識と経験を有する教員を適切に配置する。また、教員組織は授与する学位に対応した専門領域を研究分野の中心とする専任教員によって編制する。

本学科は、授与する学位を「学士（人間共生学）」とし、組織として研究対象とする分野をジェンダー・女性学、社会福祉学、人間学が中心となるため、これらの分野を専門とする専任教員によって編制する。ジェンダー・女性学科目群を主に担当する専任教員は、社会学、教育学、スポーツ科学、家政経済学、政治学、英米文化学の研究分野においてジェンダー研究を行っている。社会福祉学の科目群を主に担当する専任教員は、社会福祉学、臨床福祉学の研究分野において、ソーシャルワーク研究、障害者福祉研究、高齢者福祉研究を行っている。また、人間学群を主に担当する専任教員は、教育社会学、人類学の研究分野において、子どもの居場所研究、民族関係と社会変容に関する研究を行っている。

本学科の専任教員組織は、教授7名、准教授2名、講師3名、助教1名の13名で構成され、本学科における教員一人あたりの学生数は約28名（360名/13名）である。年齢構成は、完成年度の3月31日時点において、60代が1名、50代が6名、40代が4名、30代が1名である。なお、完成年度前に1名の教員が定年に達するが、完成年度までは客員教授（資料6）として採用する。完成年度以降の教員補充については、あらかじめ補充計画を策定し、円滑に採用を進められるよう準備を進めておく。

本学科では、必修科目をはじめ専門的な学修が中心となる科目の大半に、専任教員を配置している。必修科目は全科目を専任教員が担当し、学科の全専門科目中の75%は専任教員の担当となっており、丁寧な教育指導が可能になっている。また、各教員の学部授業の年間持ちコマ数は6コマを上限としており、おおむね適切な授業負担になっている。教養教育科目については、初年次開講のファーストイヤーゼミを学科で10クラス開講しており、すべて専任教員が担当する。そしてこれ以外の教養教育科目についても、専任教員が担当しており、適切な運用体制が構築されている。

資格関係では、教職・学芸員の取りまとめ教員を1名ずつ人間関係学部配置し、メインキャンパスである星が丘キャンパスの関係教職員と連携をとりながら指導を行う。また人間共生学科の資格課程である社会福祉士については、担当教員3名と助教1名の計4名体制で、学生へのきめ細やかな指導や実習先に関する各種調整を行う。

以上のように、本学科の専任教員組織については、教育研究水準の維持向上、教育研究の活性化にとって支障がない。

イ 教養教育科目の教員配置の考え方

教養科目については、各学部において運営するのではなく、全学横断的な組織として「教養教育機構」がそれを担っている。教養教育科目は領域1～7まで分かれており、それぞれの領域について領域長、また各科目に科目長を、全学から選出された専任教員が担っている。領域7にある「ファーストイヤーゼミ」は、初年度教育の柱となる少人数科目で、これに関しては各学部の専任教員が担当する。人間共生学科では9クラスを開講予定で、10数名程度の人数構成となり、きめ細やかな指導を行う。

ウ 専門教育科目に関する考え方

A. 学部共通科目

学部共通科目は「人間関係論A」「人間関係論B」である。それぞれ人間共生学科の教員1名、心理学科の教員1名のオムニバスで実施し、人間関係の問題を、人間共生と心理学の両方の視点から学ぶようにしている。

B. 学科共通科目

学科共通科目のうち「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」についてはそれぞれ人間共生学科の教員2名によるオムニバスで実施しており、人間共生学科の特色であり、学びの指標である3つのモジュールに関連する分野について、4名の教員が分担するかたちになっている。また、2年次に開講する「基礎演習A」「基礎演習B」については、研究手法や研究テーマの探求に向けた少人数科目で、それぞれ8名の教員が担当し、10数名の受講生に対して細やかな指導を行う。

C. 学科専門科目

a. ジェンダー・女性学科目群

ジェンダー、セクシュアリティ、女性を研究対象とする教育学、教育哲学、家族社会学、家政経済学、スポーツ科学、政治学、カルチュラルスタディーズを専門分野とする専任教員8名が担当する。専任教員の専門分野外（法やメディア）に関連する一部科目についてのみ非常勤講師が担当する。

b. 社会福祉学科目群

社会福祉士の指定科目でもあることから、社会福祉を専門とする助教を含めた専任教員4名が担当する。また、福祉の分野での実務経験が豊富な非常勤講師をここに配置する。

c. 人間学科目群

人間を取り巻く「歴史」「文化」「社会」「教育」の分野を専門とする4名の専任教員が担当する。これを補完するかたちで、兼任教員と非常勤講師を配置し、多角的な人間学の学びを可能としている。

d. 学科展開科目

心理学およびそれに関連した科目を配置しているため、心理学科の教員が担当する。

e. 関連科目

教職および学芸員に関連する科目群のため、非常勤講師を中心とした教員配置となっている。

f. 演習実習科目

「海外演習A」および「海外演習B」について、専任教員1名を担当者とし、海外研修プログラムの計画・実施を担う。「ケースメソッド」は10名、「演習」に関しては11名の専任教員が担当する。ケースメソッドおよび演習は、履修モジュールの分野ごとに各クラスが配置されていることから、モジュールの専門性に適った教員を配置している。

g. 卒論事前ゼミ

卒業論文につながる科目のため、助教を除く専任教員12名全員が担当する。メインモジュールの分野ごとに担当教員を配置する。

h. 卒業論文

助教を除く専任教員12名全員が担当する。履修モジュールの分野ごとに担当教員を配置する。

⑬ 研究の実施についての考え方、体制、取組

ア 研究の実施についての考え方

2016年9月30日に制定された「椋山女学園大学憲章」において、大学としての研究に対する基本的な考え方を以下のように明示している。

○わたしたちの研究

1. 学生の興味と関心を育む魅力ある教育につながる研究に努めます
2. 最新の理論や技術を求め、それを活かした研究を推進し、身近な生活課題にも応えます
3. 学術研究の倫理を遵守し、高い誇りをもって研究を遂行します

イ 研究の実施についての体制、取組

上述の研究を推進するため、講師以上の教員に対して一人あたり、実験系教員には862千円、非実験系教員には579千円を教員研究費として経常費予算措置を行っている。加えて学内の競争的研究資金として学園研究費助成金A、Bを、出版助成のための資金として学園研究費Dを措置し、学内資金での研究活動が十分行えるような体制整備を行っている。

また、外部研究資金獲得支援として、科学研究費助成事業に不採択となったが評価Aの場合には教員研究費を100千円増額し、翌年度の科学研究費助成事業採択に向けての支援を行っている。

研究環境としては、個人研究室を付与しており研究時間の確保、研究専念期間の確保のため、椋山女学園大学海外研修規程（資料7-1）及び椋山女学園大学国内研修規程（資料7-2）を整備し、長期の研究に専念する機会を与えることとしている。

なお、研究活動をサポートするURA等については、制度としては取り入れていないが、外部資金等に

よりURAの必要な研究課題を実施する教員には、個別に対応することで柔軟に対応している。

⑭ 施設，設備等の整備計画

ア 校地，運動場の整備計画

椋山女学園大学人間関係学部人間共生学科を設置する日進キャンパスは、校地面積61,252㎡、校舎面積8,804.58㎡を有しており、運動施設としては、12,338.97㎡の多目的グラウンドに1,071.2㎡の日進体育館、テニスコート(6面)、ゴルフ練習場(20打席)を有している。その他、大学専有の運動施設として愛知県名古屋市に所在する星が丘キャンパスに3,980.94㎡の体育館を配置し、星が丘キャンパスから徒歩5分のところに1,268㎡の多目的グラウンドを有している。

学生の休息等のスペースとして学生会館日進分館1階に学生食堂、また2階には多目的スペースを整備し、学生の語らい交流の場としている。星が丘キャンパスへの移動手段は、公共交通期間のバス(所要時間約35分)の他、日進キャンパスと星が丘キャンパスを往復するスクールバスを運行している(所要時間約20分)。

イ 校舎等施設の整備計画

教室等の教育や学習環境に関しては、人間共生学科では少人数対話型授業を4年間にわたり配置しているが、これは現在の間関係学科ですでに確立されており、学生一人ひとりの個性に寄り添った授業が展開できるように教室も整備している。また、5号棟には、演習室が8室設けられており、最大20数名収容できる教室(37.88~39.39㎡)が4室、10数名収容できる教室(22.31~46.41㎡)が4室あり、授業の方法によって自由に可動させ組み合わせができる机・椅子を設置し、アクティブラーニングを促進できるようにしている。

他にも定員241名の大講義室(329.51㎡)を用意し、学部共通の必修科目である「人間関係論」のように対象が人間共生と心理の両学科にわたる場合も、全員を収容することができる。

情報処理関係の授業や学生の自主学習の場として、マルチメディアスタディ室(MMS)(118.80㎡)を設けており、最大63名の学生が利用することができる。これとは別にパソコン演習室(64.13㎡)も設けており、最大24名の学生が利用可能である。学内無線LAN(Wi-Fi)はすべての教室、実習室等で使用できるように整備され、学生のICT利用環境を充実し、主体的、能動的学習を支援している。

また、社会福祉士を目指す学生を支援する施設として、実習室(62.66㎡)があり、実習に関する各種手続きや相談対応、国家試験に向けた助言などを行っている。このほか、障害学生のサポートおよび支援学生(ノートテイカーなど)の育成のために、障害学生支援室(65.60㎡)を設けている。

人間関係学部は他の学部から独立して愛知県日進市の日進キャンパスにあり、そのため校内には、本部のある名古屋市の星が丘キャンパスに所属する学生と比較して不利益のないよう、大学図書館、教職学芸員室、体育館・テニスコート・ゴルフ場といった体育施設などの学習環境が整備されており、また学生食堂、キャリア支援センター、学生相談室、医務室といった学生生活支援のための設備も備えている。日進キャンパスは図書館、体育館、学生食堂を整備している他、講義室15室、演習室18室、実験実習室12室、情報処理学習施設3室を所有し、日進キャンパスの2022年度教室稼働率は、前期26.4%、後期25.6%であることから、人間共生学科の教育活動を行う上での校舎等施設は十分に確保しているといえる。

また、すべての専任教員には個人研究室が設けられており、学生への教育指導や機密情報等プライバシーに配慮した環境を整えている。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

A. 図書等の資料整備計画

本学図書館は、星が丘キャンパスの「中央図書館」と、日進キャンパスの「日進図書館」の2館があり、それぞれのキャンパスに設置された学部の特徴に合わせた蔵書が整備されている。両館は、有機的に一つの大学図書館を形成しており、本学学生、教職員は、どちらの図書館も利用することが可能であり、さらなる教育研究の向上に資するとともに、地域社会との連携を推進し、広く学術の発展に寄与している。

(a) 図書資料（電子書籍を含む）

本学図書館の図書総冊数（令和5年3月末）は、以下のとおりである。

	内国書	外国書	計
中央図書館	294,951冊	80,788冊	375,739冊
日進図書館	68,154冊	16,796冊	84,950冊
計	363,105冊	97,584冊	460,689冊

上記のうち、人間関係学部人間共生学科（社会学、家族問題、男性・女性問題、社会福祉、人間学、教育、民族学・文化人類学、心理学等）のカリキュラムに沿った専門図書は、内国書50,605冊、外国書10,747冊を所蔵しており、既に整備されていることから、本学としては、既存の資料を有効活用しつつ、これまでの基本的な整備計画を踏襲し、毎年一定程度購入することで、内外の図書を充実させる。また、電子書籍についても、プラットフォームとして、和書（Maruzen eBook Library、KinoDen）、洋書（ProQuest Ebook Central）が整備されているので各プラットフォームで閲覧できるタイトル数の増加を進めていく。

(b) 学術雑誌、電子ジャーナル、データベース

本学図書館の学術雑誌の累積所蔵種数、電子ジャーナル及びデータベースの契約数（令和5年3月末）については、以下のとおりである。

	学術雑誌		電子ジャーナル		データベース	
	内国	外国	内国	外国	内国	外国
中央図書館	1,528種	692種	3種	29種	17種	7種
日進図書館	188種	158種				
計	1,716種	850種				

学術雑誌については、上記のうち、人間共生学科に関連した代表的なものは以下のとおりである。（内国47種、外国7種）：さぽーと：知的障害福祉研究、ソーシャルワーク研究：社会福祉実践の総合研究誌、保育学研究、厚生指の指標、地域と自治体、女性労働研究、女性情報：切り抜き情報誌、季刊公的扶助研究、季刊労働法、家族研究年報、家族社会学研究、就業構造基本調査報告、思想、教科書レポート、教職研修、教職課程、教育、教育哲学研究、教育學研究、教育社会学研究、新聞研究、日本児童文学、日本労働研究雑誌、月刊福祉、法社会学、環境社会学研究、生活指導、社会保障研究、社会学評論、社会福祉研究、社会科教育、社会保検旬報、組織科学、緩和ケア、老年社会科学、自治研究、論究ジュリスト：quarterly jurist、賃金と社会保障、賃金センサス：賃金実態総合調査結果報告書、週刊社会保障、都市問題、雇用均等基本調査結果報告書、L'Année sociologique. Troisième série、New literary history：a journal of theory and

interpretation、Social problems、Sociology of education、The American journal of sociology、The British journal of social work、Theory, culture & society。

電子ジャーナルについて、代表的なものは以下のとおりである。The British journal of sociology、Child development perspectives、Monographs of the Society for Research in Child Development、Journal of family theory & review、Journal of marriage and the family。

データベースについては、新聞記事検索サービスとして、朝日新聞クロスサーチ、中日新聞・東京新聞記事データベース、日経テレコンがあり、雑誌記事(論文)検索サーチは、CiNii、MAGAZINEPLUS、日経BP記事検索サービス、Academic Search premier(EBSCO)、JSTOR Arts & Sciences I, IV Collection、ルーラル電子図書館、医中誌Web、Learn Tech Lib : AACE Digital Library等、国内のみならず海外の検索サービスも複数提供している。その他、インターネット辞書検索サービスのJapanKnowledge Lib、法令検索のためのデータベース等を提供している。

なお、これらの資料は、学内ネットワーク環境があれば、いつでもアクセス可能となっており、一部資料については、国立情報学研究所の認証システム「学認」を経由し、学外からの利用も可能となっており、教育研究に支障のない利用環境を整備している。

(c) 視聴覚資料

本学図書館の視聴覚資料の所蔵数(令和5年3月末)については、以下のとおりであり、年次的に追加充実させていく。

	視聴覚資料
中央図書館	17,981点
日進図書館	2,567点
計	20,548点

B. 図書館の整備計画

(a) 図書館施設・環境

本学図書館の施設詳細(令和5年3月末)は、以下のとおりである。

	面積	席数	PC台数	
			検索用PC	ノート・タブレット
中央図書館	3,202m ²	448席	20台	50台
日進図書館	643m ²	156席	6台	20台
計	3,845m ²	604席	26台	70台

本学の文献検索システムについては、OPACが稼働しており、図書館の内外からアクセスが可能である。図書館のサービスカウンターには、常時職員を配置し、教員や学生に対してきめ細やかなサービスを提供できる環境が整備されている。

また、両館とも、館内に無線LAN環境が整備され、学生は自己所有のノートPC等を持ち込み利用することが可能であることはもちろんのこと、ノートPC、タブレットPCの館内貸出を行っており、デジタル環境が充実している。

中央図書館では、平成26年4月にラニングコモンズ(iサークル)の設置・運営が開始され、グループワークや個人利用などの多様な学びのスタイルに対応できる閲覧施設が整備されている。

(b) 教育研究促進

本学図書館では、教育研究を促進するサービスとして、図書館ガイダンスを実施し、教員と連携した学術情報リテラシー教育支援を行っている。特に大学1年次では、入門コースとして全員が図書の探し方を初年次ゼミの授業の一環で学修している。また、2年次以降は、専門コースとしてそれぞれの教員や学生の要望に合わせたガイダンスを実施している。図書館ガイダンスの実施状況（令和4年度）は、以下のとおりである。

	件数	人数	人数／在籍者数
1年生	78	1,415	104%
2年生	23	324	23%
3年生	25	276	19%
4年生	3	30	2%

(c) 他大学図書館等との連携・協力

大学図書館として根幹的なシステムである国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILLに参加し、書誌／所在データ登録、文献複写、相互貸借等の大学間協同利用を進めている。電子リソースの安定的・継続な提供確保のため、大学図書館コンソシアム連合(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources : JUSTICE)に加盟し、電子ジャーナル等の大学間共同購入を行っている。

また、オープンアクセスリポジトリ推進協会(Japan Consortium for Open Access Repository : JPCOAR)の参加機関となり、機関リポジトリ運営やオープンアクセスによる大学間情報共有や協力関係に努めている。さらに、日本図書館協会、私立大学図書館協会、国公私立大学図書館協力委員会、東海地区図書館協議会、東海地区大学図書館協議会等に参加しており、図書館の相互利用環境の整備を推進している。

⑮ 管理運営及び事務組織

⑮-1 全学の管理運営

椋山女学園大学に関する重要事項を審議するために、椋山女学園大学学則第73条に基づき、学長の諮問機関として大学協議会を設置している。大学協議会は、学長、学部長、研究科長、各学部の教授2名、図書館長、学長補佐、各センター長から組織され、学長の諮問に応じて、原則として月1回開催し、学則その他重要な規程類の制定改廃に関する事項、学生の厚生補導及びその身分に関する事項などについて審議を行っている。

また、椋山女学園大学の理念、目的を実現するため、大学改革、教学マネジメント、社会連携・貢献、国際化の推進等の大学運営に関する課題を全学的視点で速やかに解決することを目的として、学長の下に大学運営会議を設置している。大学運営会議は、学長、学長補佐、学部長、総務部長、企画広報部長及び学務部長から組織され、原則として月2回開催し、学部間の連絡調整に関する事項、本学の中長期計画の策定、実行及び検証に関する事項などについて審議を行っている。

⑮-2 学部の管理運営

椋山女学園大学学則第69条に基づき、各学部に教授会を設置している。教授会は、学部の教授、准教授及び専任の講師から組織され、学部長が招集し、議長となり、原則として月1回開催する。教授会は、

学生の入学及び卒業に関する事項、学位の授与に関する事項、教育課程及び授業に関する事項、教員の教育、研究及び社会貢献に係る評価に関する事項について、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとしている。また、学則その他重要な規程類の制定及び改廃に関する事項、教員人事に関する事項など、学長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べるができることとしている。

⑮-3 教授会以外の管理運営

ア 学部運営会議

学部の運営に関する課題を速やかに解決することを目的として、学部運営会議を設置している。学部運営会議は、学部長、学科主任、学部長が選任した専任教員、事務室長から組織され、学部長が招集し、議長となり、原則として月1回開催する。学部運営会議は、教授会の運営に関する事項、学科間の連絡調整に関する事項など、学部の重要事項について方針を検討し、合意を得られた事項については、学部長から教授会に対して提案が行われる。

イ 学科会議

本学科には学科運営責任者として学科主任を置く。学科主任は、教授会の下に学科所属教員で構成される学科会議を運営し、各種委員会と連携しながら教育、学生生活、学生募集等に関する事項を協議し、その結果を学部運営会議にて報告する。

ウ 教育内容検討会議

相山女学園大学教育内容検討会議規準に基づき、学部における学士課程教育のさらなる充実を目的として、学部長の下に設置する教育内容検討会議を設置している。教育内容検討会議は、学部長、学部長が選任した専任教員、事務室長から組織され、学部長が招集し、議長となり必要に応じ開催し、カリキュラム、教授内容等の恒常的な検証及び改善に関する事項、学生の学修を支える環境の整備に関する事項などについて、検討、協議し、学部運営会議を経て、学部長から教授会に対して提案が行われる。

エ 将来計画委員会

学部全体のカリキュラム改正などの方針・方向性に関する案件について審議する組織として将来計画検討委員会がある。これは学部長および学部長が選任した専任教員により構成されている。月1回の開催を原則としているが、審議を要する案件により開催時期・回数は弾力的に対応している。ここで策定した方針に基づき教授会や学科会議で審議を行う。

オ 事務組織

事務組織は総務部、企画広報部、財務管財部、学務部の4部及びその下に属する13課から組織され、総務課に各学部事務室が置かれている。教育研究活動等の運営を組織的かつ効果的に行うよう、教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での教職協働や組織的な連携体制を確保している。人間関係学部の事務部門に関しては、日進キャンパス事務課が管轄部署となる。独立したキャンパスであることから、事務課長のもと、教務・学生・庶務・会計・管財・医務といった必要な係をすべて配置し、星が丘キャンパスの各主幹部署と連携しながら業務を遂行している。

⑩ 自己点検・評価

ア 実施方法

本学における自己点検・評価は、教育理念、教育目的を実現し、その使命を果たすため、教育、研究、社会貢献等の諸活動を恒常的に改善し、質の向上を図るとともに、社会への説明責任を果たすことを目的として内部質保証に関する方針を定め、その方針の下、本学が定める3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）等の各種方針に照らして、構成員レベルや担当部署別の組織レベルにおいて行い、さらに、それらを踏まえて行う全学レベルの三段階で毎年行っている。

自己点検・評価及び認証評価の評価対象は、教育活動に関する事項、研究活動に関する事項、社会貢献に関する事項、大学運営に関する事項、その他自己点検・評価及び認証評価に関する重要事項とし、自己点検・評価の結果は「点検・評価報告書（大学年報）」として取りまとめている。

また、2021（令和3）年度から、本学における自己点検・評価の結果の妥当性及び客観性を高めるため、3年に1度のサイクルで各学部・研究科及び大学全体レベルで、学外の第三者による立場からの外部評価を行っている。

イ 実施体制

本学における内部質保証に関する方針の下、学長の指示（必要に応じて開催する自己点検・評価に関する説明会）に基づき自己点検・評価を行い、各学部・研究科又は各センター、各種委員会等の組織ごとに自己点検・評価報告書を作成する。その報告書は、内部質保証推進体制での責任組織である内部質保証推進機構（以下、「推進機構」という。）の下部組織である全学自己評価委員会及び全学自己点検委員会において、まず全学的な観点で点検・評価し、全学的な点検・評価報告書に取りまとめ、実施状況の把握と認識、課題の抽出、改善に向けた方策の計画性や妥当性等の検証を行い、その結果を反映した点検・評価報告書を推進機構に上程する。推進機構は、その2つの下部組織で取りまとめられた全学的な自己点検・評価結果等について、学長の諮問機関であり、大学・大学院の最終決議機関である大学協議会を通じて学長に報告している。

ウ 結果の活用・公表

学長は、大学協議会で報告された全学的な自己点検・評価等の結果に基づき、各担当部署の長に対してその報告及び業務改善の指示を行う。それを受けた各担当部署の長は業務改善計画を作成し学長に提出するとともに、次年度の改革アクションプランや事業計画に反映するなど、その改善に努めている。

また、その改革アクションプランや事業計画への反映については、毎年行う自己点検・評価結果だけに留まらず、在学生に対して実施している入学時意識調査、卒業時総合満足度調査、コンピテンシーテスト等の各種調査結果も踏まえ、全学的な内部質保証への取組みを推進している。

このように学外の第三者による外部評価結果を含めた自己点検・評価結果は「点検・評価報告書（大学年報）」として冊子にまとめて発刊し、関係部署に配付しており、そのデータは大学のホームページ（→ <https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/valuation/self/>）でも公開している。

エ 評価項目

自己点検・評価にあたっての項目については、2021（令和3）年3月12日付けでその大学基準に適合していると第3期認証評価の認定を受けた財団法人大学基準協会の大学評価システムに沿って、次の10の項目において、評価の視点を設定し、それに照らして点検・評価している。

- | | | | |
|--------------|-------------|-----------|--------------|
| 1. 理念・目的 | 2. 内部質保証 | 3. 教育研究組織 | 4. 教育課程・学習成果 |
| 5. 学生の受け入れ | 6. 教員・教員組織 | 7. 学生支援 | 8. 教育研究等環境 |
| 9. 社会連携・社会貢献 | 10. 大学運営・財務 | | |

オ 学部としての自己点検・評価

人間関係学部の自己点検・評価については、学部長と各学科主任及び学部事務室長から構成される「学部運営会議」が担っている。また、学部長、各学科主任及び教務委員やFD委員を始めとする各種委員会が全学的会議及び委員会に出席し、教育体制に関わる全学の基本方針を共有し、それに沿う活動を行っている。さらに、学部長と学部長が選任した専任教員による「教育内容検討会議」を設置している。各部署の構成員は、教育、研究、社会貢献および各種の管理業務について、PDCAサイクルに沿って活動することにより、本学のビジョンや中長期計画にある教育の内部質保証の実施（学習成果の可視化、FD活動の活発化、第三者評価の実施）の実現に取り組んでいる。

第三者評価については、2021（令和3）年度から学部・研究科及び大学全体で3年に一度の外部評価を実施しており、本学部は2023（令和5）年度に外部評価委員会を組織し実施する。大学全体の改組の足並みに合わせつつ、この外部評価に取り組むことで、学部における内部質保証のための具体的活動としていくものである。

⑰ 情報の公表

教育研究活動等の情報公開については「椋山女学園Webページによる情報公開ガイドライン」に則り、椋山女学園大学ホームページの以下のサイトにて公表している。

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>

また、冊子として「大学案内」を毎年作成し、大学の情報を分かりやすく公開している。

ア 大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

A. 教育研究上の目的

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/feature/>

本学の教育理念「人間になろう」を主軸とした教育目的や、学則に基づいた人材養成について情報の他、学園のめざす教育など、本学の特色についても掲載している。

B. 3つのポリシー

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/policy/>

本学や各学部・大学院の掲げる3つのポリシーについて紹介している。

イ 教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/gakuen/about/organ/chart-g/#headline-1422931125>

大学の組織図の他、事業計画・事業報告も公開している。

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

A. 教員組織、教員の数

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/info/number/#headline-1421741255>

各学部・学科・研究科の職位ごとの教員数の他、教員一人当たりの学生数も掲載している。

B. 教員が有する学位及び業績

[https://success.sugiyama-](https://success.sugiyama-u.ac.jp/teacher/index.php?_ga=2.210371285.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150)

[u.ac.jp/teacher/index.php?_ga=2.210371285.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150](https://success.sugiyama-u.ac.jp/teacher/index.php?_ga=2.210371285.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150)

「学位」及び「業績」の他、「専門分野」「研究テーマ」なども公表している。

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

A. 入学者に関する受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/policy/>

3つのポリシーとして掲載している。

B. 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/info/number/>

上記の他、標準修業年限卒業率、留年率、退学率も掲載している。

C. 進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/2022shushokushingaku.pdf>

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/career/>

上段は進学者数及び就職者数、下段には就職実績や主な就職先、サポート状況も掲載している。

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

教育課程編成・実施の方針、授業時間、シラバス、履修の手引を掲載している。

A. 授業科目

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/study/course/>

「履修の手引」として授業科目の他、カリキュラム・マップやナンバリング、履修モデル、卒業認定などを公表している。

B. 授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

[https://gear.sugiyama-](https://gear.sugiyama-u.ac.jp/SyllabusDisp/SyllabusDispCond.aspx?_ga=2.242495042.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150)

[u.ac.jp/SyllabusDisp/SyllabusDispCond.aspx?_ga=2.242495042.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150](https://gear.sugiyama-u.ac.jp/SyllabusDisp/SyllabusDispCond.aspx?_ga=2.242495042.1507724829.1669274069-1961074943.1652425150)

シラバスとして授業テーマ、到達目標、育成する能力、授業内容、授業計画、評価方法と成績基準、事前・事後学習などを公開している。

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

A. 学修の成果に係る評価

https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/2022_sogomanzoku.pdf

毎年度、卒業時に実施している学生総合満足度調査結果による評価を公表している。

B. 卒業の認定に当たっての基準

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/study/course/>

「履修の手引」に卒業に必要な単位数を記載するとともに、卒業認定・学位授与の方針として記載している。

C. 修了の認定に当たっての基準

https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/assets/docs/2021_in_gakuironbun.pdf

上記の「履修の手引」に加え、大学院の学位論文等審査基準（評価基準）について公開している。

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>

ホームページの施設・センター、キャンパスマップ、図書館、クラブ・サークルを上記にまとめて公開している。

ク 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/fees/burse/>

大学が徴収する費用を学費として掲載している。

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/>

ホームページ内の奨学制度、生活支援、保険制度、学修・生活指導教員制度、健康・生活管理（医務室、学生相談室）等をまとめて掲載している。

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/career/>

就職・資格に関する情報を公開している。

コ 学部で実施の教育活動に関すること

https://www.hs.sugiyama-u.ac.jp/?_ga=2.116924870.1964705287.1599533304-26981342.1599533304

学部で実施している教育活動、学生生活等に関することを公開している。

サ その他

A. 学則等規程

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>

I. 大学の教育研究上の目的内に掲載

B. 学部・学科の設置計画・履行状況

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/info/academics/>

設置計画・履行状況について掲載

C. 自己点検・評価報告書

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/valuation/self/>

自己点検・評価報告書の他、内部質保証に関する方針等を掲載

D. 認証評価結果

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/valuation/certific/>

大学基準協会による大学評価結果を掲載

E. 研究成果・学術機関リポジトリ

<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/research/result/>

学園研究費など学内競争的研究費の成果及び本学において作成された研究・教育成果を公開するために学術機関リポジトリを公開している。

⑩ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

⑩-1 大学全体のFD活動

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するため、全学FD委員会を設置している。委員は、学長補佐、各学部のFD委員会の委員各1名及び学長が指名する者若干名をもって構成し、FDに関する業務（①企画・立案、②必要な研究調査、③学部間の連携及び調整、④研究会、講演会、教員研修等、⑤大学間の連携等に関する事項等）を行っている。具体的な取組は次のとおりである。

ア 授業アンケートの実施

毎年度、前期末及び後期末に、専任教員は原則各2科目、非常勤講師は原則全科目を対象として、授業アンケートを実施している。各教員には、集計結果に対するリフレクション（教員コメント）の作成を義務付けており、授業内容の改善につながるような仕組みを整えている。集計結果と教員コメントは学内ポータルサイトで公開している。

イ FD研修の実施

FD研修としては、FD研修会及び新任教員研修（学内・学外）を実施している。

FD研修会は、毎年度秋に1回、全専任教員（及び事務職員希望者）を対象として、授業改善、アクティブラーニングの推進等に資する内容の講演を実施している。

新任教員研修（学内）は、毎年度4月に、各学部の新任教員全員を対象として、学部ごとに策定した新任教員研修プログラムに基づき、大学の沿革、学部学科の教育理念・特色、3つのポリシー、カリキュラム等について説明を行っている。

新任教員研修（学外）は、毎年度、新任教員のうち前職において大学の学部所属ではない（授業担当経験のない）者を対象として、学外のFD研修プログラムに参加させ、シラバス作成、授業設計・実践、授業でのICTや著作権などのスキルや知識の獲得をさせている。

ウ 教員の教育・研究活動に関する自己点検

毎年度末に、専任教員は「教育」及び「研究」について自己点検し、当該年度の振り返りと翌年度の目標を所定シートに入力することとしている。公開可とした教員分は、学内ポータルサイトで公開し、教員間の情報共有を図っている。

エ シラバスの改善

シラバスの記載内容が当該学部のカリキュラム方針に基づき、学生にとってわかりやすく適切に記載されているかについて、毎年度1月末に、学部の専門教育科目は各学部の教育内容検討会議において、教養教育科目は教養教育機構長・科目長により、確認・点検を実施している。修正の必要がある場合には、各授業担当教員に修正を依頼している。

⑩-2 学部のFD活動

全学FD委員会とともに、各学部に学部FD委員会が設置されている。人間関係学部の具体的な取組は次のとおりである。

ア 初年次教育における学生の協力によるFD活動

新入生オリエンテーション時に、学修生活指導教員単位で行う学生生活相談において、3・4年の学生リーダーがチューターとなり、学生生活に関する情報提供および不安の軽減、履修登録の補助等の

助言を行っている。また、1年次必修科目「ファーストイヤーゼミ」の1時限を活用し、各クラスに学生リーダーを配置し、授業や定期試験等に関する相談の補助を行っている。このように、初年次教育を学生と協力する中で、新入学生の現状を把握するとともに、大学生活や授業への不安軽減を教員間で情報共有し、初年次教育の課題を見出し、改善策を模索している。

イ 教員によるFD活動

全学で実施される授業アンケートの結果、リフレクションペーパーへの記載を通して見出した、シラバスの改善、授業実施の方法、評価の方法や基準などについて各学科において議論し、今後の改善策について情報共有を行っている。また、令和2年度に重度身体障害学生が入学しており、教職員の障害者学生への対応能力を向上させることを目的に、外部講師を招き研修会を実施している。障害学生に対する合理的配慮のあり方や学習支援で考慮すべきことなど具体的な実践について検討し、理解を深める取組を行っている。

⑩-3 大学全体のSD活動

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため事務職員のSDについては、椋山女学園大学SD委員会において、SDの企画、実施及び検証を行っている。令和2年度には、椋山女学園事務職員行動指針、椋山女学園事務職員研修要綱及び学校法人椋山女学園事務職員の採用・昇任に関する要綱に基づく人材育成のイメージ「椋山女学園事務職員の人材育成全体イメージ図」を作成し、可視化、共有化を図った。また、令和3年度には5年間のSD研修計画を立案し、年1回、全事務職員を対象としてSD研修会を実施している。この他、人事課が計画する階層別研修、業務別研修等は、対象者を抽出して実施し、自己研修については必要経費の補助を行っている。

また、全教職員の受講を必須としたSD研修として、平成13年度からハラスメント防止講演会を毎年1回実施し、ハラスメント防止に努めている。

各年度の初めには、「学長メッセージ」として、学長又は学長補佐から当該年度のアクションプランの説明等の行動目標が示され、全教職員が情報を共有し、実行できるようにしている。平成24年度からは、毎年3月に本学の現状や課題、高等教育政策等について理解を深め、教職員が一体となって教育改革を推進していくことを目的とした教職員SD勉強会を開催している。

⑪ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取組について

本学は「トータルライフデザイン教育」をコンセプトとして「全学教育」「学部・学科教育」「キャリア育成センターでのプログラム」を融合させ、自ら考え判断できる女性として、主体的に組織を支え、地域と関わり、社会に貢献できる力を育むための教育を実践している。

社会的・職業的自立を図るための教育課程内での取り組みについては、全学共通科目として、「人間論」（1年次必修科目）で、自身のキャリアについて考えるキャリアデザインの内容を実施するほか、教養教育科目では本学独自の特色ある領域として設置した領域7「トータルライフデザイン」に、「ワークキャリアデザイン」「ビジネススキル入門」「ジェンダー論入門」「思考のスキル入門」「AI・データと社会」「キャリア形成実習Ⅰ・Ⅱ」「ファーストイヤーゼミ」「生活と防災」の9科目を設ける。

また、学部・学科教育として、各学部・学科の専門教育科目の一部を、「生涯キャリア科目群」

「生活領域キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に大別したキャリア教育科目として指定し、一部を全学部に開放するなどして、学生に履修を推奨している。

特に、教養教育科目「ワークキャリアデザイン」「キャリア形成実習Ⅰ・Ⅱ」においては、一部でキャリア育成センター職員が講師を務めるなど科目運営にキャリア育成センターが連携しており、教育課程内の取組と教育課程外の取組が有機的に繋がるよう工夫している。

このほか、人材バンク制度として、様々な分野で活躍する卒業生や学部学科の専門性や卒業後の進路に関連する業界や企業人の方を登録し、学部の授業やキャリア支援の場においてゲストスピーカーとして招聘することにより、学生へ最新の情報提供を行っているほか、ディスカッション・グループワーク、意見交換などを積極的に取り入れ、社会人基礎力の育成を図っている。

人間共生学科では、変化の激しい社会において、多様な他者と関係性を構築し、自立して生きていくための力を養成するために、1・2年次に多様な他者と共に生きることについての理解を深めるために「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」を配置している。学科専門科目として「女性と社会」「ライフスタイル論」「女性とライフステージ」「女性と職業生活」「女性と生涯スポーツ」などを配置し、生涯にわたるキャリアに関する科目を設定している。これらの科目は、先に述べた全学的なキャリア教育科目である「生涯キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に位置づくものである。

また、新入生および新2～3年生においては、新学期開始時に履修計画のためのワークシートを作成し、学修・生活指導教員による履修およびキャリアに関連する個別指導を設定している。2年次では「基礎演習B」において各学生のキャリア志望に適した科目選択についても指導することとしている。さらに、学期中においても、個別面談を学生の希望に随時応じる体制を整えており、きめ細やかな社会的・職業的自立に関する指導体制の充実を図っている。

イ 教育課程外の取組について

社会的・職業的自立を図るための教育課程外の取組みとしてはキャリア育成センターが中心となって、全学の学生に対して各種のキャリア・就職支援を行っている。

キャリア育成センターは、学生の入学から卒業（就職）まで長期的なビジョンに立った対策・支援を提供し、学生一人ひとりが自身の適性を見極めながら、段階を追ってキャリア形成ができるよう留意している。

具体的には、1・2年次では明確な職業観・勤労観に繋がることを目標とする情報提供やプログラム、3・4年次では就職活動に合わせてガイダンス・説明会、学内企業説明等を開催している。また、求人情報の提供、U・Iターン情報等を行っている。こうした取り組みのほか、キャリアカウンセラーの資格を有する専門的スタッフによる個人面談体制を整備し、学生の個々の状況を踏まえた支援を重視し、総合的な就職支援策を展開している。

ウ 適切な体制の整備について

本学では、キャリア教育及びキャリア・就職支援を連携して実施し、学生のキャリア形成及び就職、進路支援の充実に寄与することを目的としたキャリア育成センターを設置している。キャリア育成センターに「キャリア育成センター運営委員会」を置き、センター長、副センター長の他、各研究科及び学部から選出された教員、外部有識者であるキャリアコーディネーター及び教務部門、キャリア支援部門の事務職員をもって構成し、全学としての方針の決定を行っている。なお、キャリア育成センターにキャリア教育及びキャリア・就職支援の所管事務局としてキャリア支援課を

置いている。キャリア教育については本学においてキャリア教育に充当する科目が共通科目、教養教育科目、専門科目と幅広く配置されていることから、同科目群の所管事務局である教務課と連携し適切な運用・推進を図っている。

キャリア・就職支援においては、キャリア育成センター運営委員会を通して学部と連携を図るとともに、要支援学生や留学生については、学生相談室、国際交流センターとも連携を図りながら個に応じた支援に留意している。特に4年次においては、学生によって就職の決定等進路の確定に遅速がある点にも十分留意し、就職決定が遅れている学生にも最終的な進路決定まで万全にサポートしていけるように十分配慮している。このように、教員や各部門とキャリア育成センターが連絡を取り合う形で、支援の万全を期している。

設置の趣旨等を記載した書類(別添資料)

目 次

資料1-1	養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との関連表	P. 2
資料1-2	ディプロマ・ポリシーと育成する4つの能力	P. 3
資料1-3	履修の手引<一部抜粋>モジュールと履修証明	P. 4
資料1-4	椋山女学園大学人間関係学部履修規準	P. 6
資料1-5	人間共生学科のカリキュラム・マップ	P.15
資料2-1	人間共生学科 履修モデル (生/性の多様性モジュール)	P.16
資料2-2	人間共生学科 履修モデル (社会と福祉モジュール)	P.17
資料2-3	人間共生学科 履修モデル (子ども/若者と包摂モジュール)	P.18
資料3-1	人間共生学科 3年次編入生科目配当表	P.19
資料3-2	人間共生学科 3年次編入生 履修モデル (生/性の多様性モジュール)	P.21
資料3-3	人間共生学科 3年次編入生 履修モデル (社会と福祉モジュール)	P.22
資料3-4	人間共生学科 3年次編入生 履修モデル (子ども/若者と包摂モジュール)	P.23
資料4-1	2022年度実習受入施設一覧	P.24
資料4-2	2022年度インターンシップ受け入れ企業一覧	P.29
資料5-1	人間共生学科 募集定員	P.33
資料5-2	人間共生学科 選抜方法	P.34
資料6-1	椋山女学園大学客員教授に関する規程	P.35
資料7-1	椋山女学園大学海外研修規程	P.37
資料7-2	椋山女学園大学国内研修規程	P.39

養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関表

人材像	学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)	教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)	入学受け入れの方針 (アドミッション・ポリシー：AP)
人間の多様性及び共生社会における包摂性について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、多様な他者との共生に向け価値を創造し行動する人材	DP1 人間の多様性と共生社会における包摂性に関する幅広く深い知識と理解	CP1 全学共通科目として「人間論」を必修とし、教養教育科目と専門教育科目をバランス良く配置します。 CP2 専門教育科目は、学部共通科目として、「人間関係論A」「人間関係論B」を、学科共通科目として「人間共生の諸相A」「人間共生の諸相B」などを必修とし、人間の多様性と共生社会における包摂性に関わる多様なテーマに焦点を当てた科目を配置します。	知識・技能 AP1 本学科の専門領域を学修するために必要な基礎学力を有する人 思考力・判断力・表現力 AP2 人間の多様性や共生社会に強い関心を持ち、社会のさまざまな課題を発見し、課題の解決に向けて深く考える人
	DP2 人と関わり、他者を理解する力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力	CP4 少人数対話型授業を4年間にわたり配置します。1年次は「ファーストイヤーゼミ」、2年次は「基礎演習A」「基礎演習B」、3年次は「卒論事前ゼミ」を、4年次は「卒業論文」です。さらに、3、4年次では、多様な個性や特性を相互に認める幅広い視野を持ち、共生社会を実現する上で必要な創造力、批判的思考力、実践力を身につけるために、「ケースメソッド」「演習」など体験型授業を配置します。	思考力・判断力・表現力 AP3 他者の考えを受容し、理解しようとする人 AP4 自らの考えを言葉で表現・記述する力を身につけようとする人
	DP3 多様な他者との共生に関わる諸問題を発見し、解決しようとする態度	CP3 人間の多様性と共生社会における包摂性を軸に、各々の関心に合わせて科目を履修しテーマを探究するため3つのモジュールを設けます。ジェンダー・女性学を中心に学ぶ「生／性の多様性」、社会福祉を学ぶ「社会と福祉」、子どもと若者を起点に人間学を学ぶ「子ども／若者と包摂」です。1つ以上のモジュールの履修を卒業要件とし、卒業時に卒業証書に加えてモジュールの履修証明を交付します。	主体性・協働性 AP5 自他の個性を認め、共感を持って他者と協働しながら、主体的に課題に取り組もうとする熱意がある人
	DP4 総合的、学際的な視点から主体的に判断し、人間の多様性に関して獲得した知識・技能・態度等を活用して、共生社会において、創造力、批判的思考力、実践力をもって人と関わっていく力	CP4 少人数対話型授業を4年間にわたり配置します。1年次は「ファーストイヤーゼミ」、2年次は「基礎演習A」「基礎演習B」、3年次は「卒論事前ゼミ」を、4年次は「卒業論文」です。さらに、3、4年次では、多様な個性や特性を相互に認める幅広い視野を持ち、共生社会を実現する上で必要な創造力、批判的思考力、実践力を身につけるために、「ケースメソッド」「演習」など体験型授業を配置します。	

人間共生学科

ディプロマ・ポリシー × 「育成する4つの能力」		人間共生学科 ディプロマ・ポリシー			
		人間共生学科は、人間の多様性および共生社会における包摂性について、広範な知識、総合的な判断力及び深い洞察力を有し、多様な他者との共生に向け価値を創造し行動する人材を養成することを目的としています。			
		1. 人間の多様性と共生社会における包摂性に関する幅広く深い知識と理解	2. 人と関わり、他者を理解する力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力	3. 多様な他者との共生に関わる諸問題を発見し、解決しようとする態度	4. 総合的、学際的な視点から主体的に判断し、人間の多様性に関して獲得した知識・技能・態度等を活用して、共生社会において、創造力、批判的思考力、実践力をもって人と関わっていく力
育成する4つの能力	知識・理解	人間の多様性と包摂性に関する理解と深い知識を修得している。	○		
	思考・判断	多様な人間が包摂される社会について主体的に思考し、判断することができる。			○
	態度・志向性	人間の多様性を理解し、多様な他者との共生に関する諸問題を発見し、解決に向け、主体的に行動することができる。		○	
	技能・表現	他者への理解にもとづいた対話力、共創力を身に付け、多様な他者との共生に向けた価値を自ら創造し表現することができる。		○	

(1) モジュール

人間関係学部では、4年間の学習によって、なにを修得したかが明確になるように以下の表のような11の「モジュール」を設定しています。このうち、人間関係学科の学生は6つのモジュールを、心理学科の学生は7つのモジュールを履修することができます。

人間関係学科		心理学科	
モジュール名	若者と居場所	モジュール名	対人関係と社会
	生活と福祉		認知と行動
	生 / 性の多様性		生涯発達と支援
	職業とライフキャリア		心理臨床と医療
	子どもと子育て		職業とライフキャリア
	生命・身体・文化		子どもと子育て
			生命・身体・文化

各モジュールの内容は、P 2 - 30 から P 2 - 31 に示されている通りです。

それぞれのモジュールは、主要科目、展開科目、そして演習科目からなっています。学生は自分自身の興味や関心に基づき、1つのモジュールを選択し、各モジュールが指定する科目を履修していきます。そして決められた単位数を取得し、かつそのモジュールに関連した内容の卒業論文を作成することで、そのモジュールを履修したと認定されます。これがメインモジュールです。学生は必ず1つのメインモジュールを選択し、履修する必要があります（必修です）。学位記（卒業証書）と合わせて、メインモジュール名が記載された「履修証明書」を受け取ることができます。それぞれのモジュールの履修に必要な科目や単位数はP 2 - 32 から P 2 - 42 に記載されています。

また学生はサブモジュールを設定することもできます。これはメインモジュールと違って卒業論文作成の必要がありません。メインモジュールと違い、すべての学生がサブモジュールを設定する必要はありません。また履修状況に余裕がある場合には、サブモジュールを複数設定することも可能です。サブモジュールを履修したと認定されると履修証明書にメインモジュールと合わせて、その旨が記載されます。

なおメインモジュールの履修を認定する科目とサブモジュールの履修を認定する科目を兼ねることについては、専門教育科目では可能ですが、演習実習科目では不可とします。

(2) 履修モデル

必修であるメインモジュールの履修に加えて、おもに次の3つのパターンの履修モデルが考えられます。

①資格取得を目指すパターン

人間関係学科の学生で社会福祉士受験資格の資格取得を目指したり、心理学科の学生で公認心理師受験資格や大学院に進学した後の臨床心理士受験資格の取得を目指したりするパターンです。この場合、1つのメインモジュールを選択し、必要となる科目を履修するとともに、それぞれの資格取得に必要な科目や関連する科目も履修していくものです。メインモジュールは、取得を目指す資格と直接関係するモジュールでもよいですし、自分の関心に合わせて資格取得とは直接関わらないモジュールを選択することも可能です。また履修状況に余裕があれば、サブモジュールを追加して設定することも可能です。

②サブモジュールも履修するパターン

卒業論文作成まで行うメインモジュールに加え、他のモジュールについても履修するパターンです。各モジュールが設定する単位のうち、卒業論文を除く単位を取得することで、サブモジュールを履修したと認定されます。その結果、履修証明書には、メインモジュール名とともに、サブモジュール名も記載されることとなります。履修状況に余裕がある場合には、サブモジュールを複数設定することも可能です。

③幅広い学修を目指すパターン

メインモジュールの履修に加え、学部・学科が用意する専門科目を幅広く学ぶことで、より広範な知識や技術の習得を目指すパターンです。人間関係学部には、10のモジュールを構成する幅広い科目が用意されています。それらを自分自身の関心や興味に基づいて多様に履修し、メインモジュールの学修に役立てようとするものです。

履修証明を取得する要件

学則	履修基準		メインモジュール		サブモジュール	
	発展科目	主要科目	6単位以上 選択履修	20単位以上 選択履修	6単位以上 選択履修	20単位以上 選択履修
専門教育科目	発展科目	展開科目	8単位以上 選択履修		20単位以上 選択履修	8単位以上 選択履修
		演習実習科目	演習科目	ケースメソッド [※]		2単位以上選択履修
		演習				
卒業論文	卒業論文	卒業論文	8単位必修		—	

椋山女学園大学人間関係学部履修規準

平成29年大規準第1号
平成29年2月21日制定

(趣旨)

第1条 椋山女学園大学人間関係学部(以下「本学部」という。)に在籍する学生の授業科目及びその履修方法は、椋山女学園大学履修規準(平成16年大規準第20号)に定めるもののほか、この規準の定めるところによる。

(モジュール)

第2条 モジュールとは、椋山女学園大学学則(昭和43年学則第1号。以下「学則」という。)別表第4に定める専門教育科目で構成される履修テーマごとの科目群をいう。

2 各学科において履修可能なモジュールは、別表第1に掲げるとおりとする。

3 モジュールにおける授業科目区分ごとの履修科目及び単位数の最低は、別表第2に掲げるとおりとする。

(卒業要件)

第3条 本学部 に在籍する学生は、学則別表第13に定める卒業に必要な単位を修得するとともに、前条に規定するモジュールを一以上選択し、当該モジュールにおける授業科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。

2 卒業に当たっては、卒業証書を授与するとともに、所定の単位を修得したモジュールの履修証明を交付する。

(雑則)

第4条 この規準に定めるもののほかこの規準の実施に必要な事項は、人間関係学部教授会の意見を聞いて学長が定める。

附 則

この規準は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度以降に入学する学生から適用する。

附 則(平成30年大規準第3号)

1 この規準は、平成30年4月1日から施行する。ただし、平成29年度以前に入学した学生に対しては、なお従前の例による。

2 前項ただし書にかかわらず、改正後の別表2(7)女性と職業キャリアの「心理検査法」を削る部分については、平成29年度以降に入学した学生から適用する。

附 則(平成31年大規準第1号)

この規準は、平成31年4月1日から施行する。ただし、平成30年度以前に入学した学生に対しては、なお従前の例による。

附 則(令和3年大規準第4号)

この規準は、令和3年4月1日から施行する。ただし、令和2年度以前に入学した学生に対しては、なお従前の例による。

附 則(令和4年大規準第2号)

この規準は、令和4年4月1日から施行する。ただし、令和3年度以前に入学した学生に対しては、なお従前の例による。

附 則(令和 年大規準第 号)

この規準は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度以前に入学した学生に対しては、なお従前の例による。

別表第1

学科	履修可能なモジュール
人間共生学科	生／性の多様性
	社会と福祉
	子ども／若者と包摂
心理学科	日常生活とこころ
	社会生活とこころ
	ライフサイクルとこころ
	こころと支援

別表第2

(1) 生/性の多様性

学則区分	モジュール区分	授業科目	単位数	備考
学科専門科目／学科展開科目	主要科目	女性学・男性学	2	16単位以上 選択履修
		ライフスタイル論	2	
		女性とライフステージ	2	
		女性と社会A	2	
		女性と社会B	2	
		女性政策論	2	
		家族社会論	2	
		女性と職業生活A	2	
		女性と職業生活B	2	
		産業と女性労働	2	
		組織と人間	2	
		ジェンダー・セクシュアリティ論A	2	
		ジェンダー・セクシュアリティ論B	2	
		教育とジェンダー	2	
		福祉とジェンダー	2	
		法とジェンダー	2	
		政治とジェンダー	2	
		国際社会とジェンダー	2	
		スポーツとジェンダー	2	
		女性と生涯スポーツ	2	
	文化メディアとジェンダー	2		
	発展科目	社会学概論	2	2単位以上 選択履修
		乳幼児保育論	2	
		親子関係の心理学	2	
		青少年論	2	
		人間の歴史	2	
		社会福祉論A	2	
社会保障論A		2		
産業・組織心理学		2		
社会・集団・家族心理学A (社会・集団心理学)		2		
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修	
	演習	1		
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修	

(2) 社会と福祉

学則区分	モジュール区分	授業科目	単位数	備考	
学科専門科目／学科展開科目	主要科目	社会福祉論A	2	16単位以上 選択履修	20単位以上 選択履修
		社会福祉論B	2		
		福祉コミュニティ論	2		
		社会保障論A	2		
		社会保障論B	2		
		貧困に対する支援	2		
		福祉サービスの組織と経営	2		
		子ども・家庭福祉論	2		
		高齢者福祉論	2		
		障害者福祉論	2		
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2		
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2		
		ソーシャルワークの基礎	2		
		ソーシャルワークⅠ	2		
		ソーシャルワークⅡ	2		
		ソーシャルワークⅢ	2		
		権利擁護を支える法制度	2		
		司法福祉論	2		
		保健医療	2		
	発展科目	社会学概論	2	2単位以上 選択履修	
		地域社会論	2		
		親子関係の心理学	2		
		非行問題	2		
		社会調査論	2		
		フィールドワーク論	2		
		福祉とジェンダー	2		
ライフスタイル論		2			
人体の構造と機能及び疾病		2			
心理学総論		2			
発達心理学	2				
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修		
	演習	1			
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修		

(3) 子ども／若者と包摂

学則区分	モジュール区分	授業科目	単位数	備考
学科専門科目／学科展開科目	主要科目	人間形成の歴史	2	16単位以上 選択履修
		現代子育て論	2	
		青少年論	2	
		現代教育論	2	
		学校と社会	2	
		非行問題	2	
		生涯学習論	2	
		身体・スポーツ文化論	2	
		地域社会論	2	
		社会学概論	2	
		文化人類学	2	
		エスニシティ論	2	
		人間の歴史	2	
		人間環境論	2	
		地球環境と人間	2	
		フィールドワーク論	2	
		社会調査論	2	
	発展科目	ジェンダー・セクシュアリティ論A	2	2単位以上 選択履修
		教育とジェンダー	2	
		国際社会とジェンダー	2	
		社会福祉論A	2	
		社会保障論A	2	
		子ども・家庭福祉論	2	
		知覚・認知心理学	2	
		乳幼児保育論	2	
		親子関係の心理学	2	
		生命科学と人間	2	
生命倫理学	2			
臨床哲学	2			
青年心理学	2			
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修	
	演習	1		
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修	

(4) 日常生活とこころ

学則区分	モジュール区分	授業科目	単位数	備考
学科専門科目	主要科目	ポジティブな心の科学	2	12単位以上 選択履修
		知覚・認知心理学	2	
		学習・言語心理学	2	
		神経・生理心理学	2	
		感情・人格心理学	2	
		日常認知の心理学	2	
		子どもの認知・行動	2	
		進化心理学	2	
		生命科学と人間	2	
		消費者行動の心理学	2	
	発展科目	社会・集団・家族心理学A（社会・集団心理学）	2	8単位以上 選択履修
		対人関係の心理学	2	
		臨床哲学	2	
		発達心理学	2	
		成人心理学	2	
		遊びの心理学	2	
		人体の構造と機能及び疾病	2	
		精神分析	2	
		心理的アセスメント	2	
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修	
	演習	1		
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修	

(5) 社会生活とこころ

学則 区分	モジュール 区分	授業科目	単位数	備考
学科専門科目	主要科目	生命倫理学	2	12単位以上 選択履修
		社会・集団・家族心理学A (社会・集団心理学)	2	
		社会・集団・家族心理学B (家族心理学)	2	
		教育・学校心理学	2	
		産業・組織心理学	2	
		対人関係の心理学	2	
		乳幼児保育論	2	
		臨床哲学	2	
		司法・犯罪心理学	2	
	発展科目	ポジティブな心の科学	2	8単位以上 選択履修
		生命科学と人間	2	
		消費者行動の心理学	2	
		乳幼児・児童心理学	2	
		青年心理学	2	
		親子関係の心理学	2	
		臨床心理学概論	2	
		健康・医療心理学	2	
		心理療法	2	
		関係行政論	2	
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修	
	演習	1		
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修	

(6) ライフサイクルとこころ

学則区分	モジュール区分	授業科目	単位数	備考	
学科専門科目	主要科目	発達心理学	2	12単位以上 選択履修	20単位以上 選択履修
		乳幼児・児童心理学	2		
		青年心理学	2		
		成人心理学	2		
		遊びの心理学	2		
		親子関係の心理学	2		
		障害者・障害児心理学	2		
		福祉心理学	2		
		発達臨床心理学	2		
	発展科目	生命倫理学	2	8単位以上 選択履修	
		社会・集団・家族心理学B（家族心理学）	2		
		乳幼児保育論	2		
		学習・言語心理学	2		
		日常認知の心理学	2		
		子どもの認知・行動	2		
		進化心理学	2		
		心理学的支援法	2		
		公認心理師の職責	2		
		精神疾患とその治療	2		
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修		
	演習	1			
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修		

(7) こころと支援

学則 区分	モジュール 区分	授業科目	単位数	備考	
学科専門科目	主要科目	人体の構造と機能及び疾病	2	12単位以上 選択履修	20単位以上 選択履修
		臨床心理学概論	2		
		健康・医療心理学	2		
		心理学的支援法	2		
		公認心理師の職責	2		
		精神分析	2		
		心理的アセスメント	2		
		心理療法	2		
		精神疾患とその治療	2		
		関係行政論	2		
	発展科目	知覚・認知心理学	2	8単位以上 選択履修	
		神経・生理心理学	2		
		感情・人格心理学	2		
		障害者・障害児心理学	2		
		福祉心理学	2		
		発達臨床心理学	2		
		教育・学校心理学	2		
		産業・組織心理学	2		
		司法・犯罪心理学	2		
演習科目	ケースメソッド	1	2単位以上選択必修		
	演習	1			
卒業論文	卒業論文	8	8単位必修		

人間関係学部 人間共生学科		科目ナンバ	学年	知識・理解	思考・判断	態度・志向性	技能・表現
学部共通科目	人間関係論A		1	◎	○	○	
	人間関係論B		1	◎	○	○	
学科共通科目	人間共生の諸相A		1	◎		○	
	人間共生の諸相B		2	◎		○	
	基礎演習A		2			○	◎
	基礎演習B		2			○	◎
学 科 専 門 科 目	ジェンダー・女性学 科目群	女性学・男性学	1	◎		○	
		ライフスタイル論	1	◎		○	
		女性とライフステージ	2	◎		○	
		女性と社会A	1	◎		○	
		女性と社会B	2	◎		○	
		女性政策論	3	◎	◎	○	
		家族社会学	2	◎		○	
		女性と職業生活A	2	◎		○	
		女性と職業生活B	3	◎		○	
		産業と女性労働	2	◎	○	○	
		組織と人間	2	◎	○	○	
		ジェンダー・セクシュアリティ論A	1	◎	○	○	
		ジェンダー・セクシュアリティ論B	1	◎	○	○	
		教育とジェンダー	2	◎		○	
	福祉とジェンダー	2	◎		○		
	法とジェンダー	2	◎		○		
	政治とジェンダー	2	◎		○		
	国際社会とジェンダー	2	◎	○	○	○	
	スポーツとジェンダー	1	◎		○		
	女性と生涯スポーツ	2	◎		○		
	文化メディアとジェンダー	2	◎		○		
	社会福祉学 科目群	社会福祉論A	1	◎	○		
		社会福祉論B	1	◎	○		
		福祉コミュニティ論	2	◎		○	
		社会保険論A	2	◎		○	
		社会保険論B	2	◎		○	
		貧困に対する支援	2	◎	○	○	
		福祉サービスの組織と経営	2	◎	◎	○	
子ども・家庭福祉論		1	◎		○		
高齢者福祉論		1	◎	○	○		
障害者福祉論		2	◎	○	○		
ソーシャルワーク論Ⅰ		1	◎	◎	○		
ソーシャルワーク論Ⅱ		1	◎	◎	○		
ソーシャルワークの基礎		1	◎	○	◎	○	
ソーシャルワークⅠ		2	◎			○	
ソーシャルワークⅡ	2	◎			○		
ソーシャルワークⅢ	3	◎			○		
権利擁護を支える法制度	3	◎	○				
司法福祉論	3	◎	○				
保健医療	1	◎		○			
人 間 学 科 目 群	人間形成の歴史	1	◎		○		
	現代子育て論	1	◎	○	○		
	青少年論	2	◎	○	○		
	現代教育論	2	◎		○		
	学校と社会	3	◎		○		
	非行問題	3	◎	○	○		
	生涯学習論	2	◎		○		
	身体・スポーツ文化論	2	◎	◎	○		
	地域社会学	2	◎		○		
	社会学概論	1	◎		○		
	文化人類学	1	◎	○	○	◎	
	エスニシティ論	1	◎		○		
	人間の歴史	2	◎		○		
	人間環境論	2	◎		○		
地球環境と人間	3	◎		○			
フィールドワーク論	2	◎		○	◎		
社会調査論	2	◎		○	◎		
学 科 展 開 科 目	生命科学と人間	2	◎		○		
	生命倫理学	1	◎	○	○		
	臨床哲学	2	◎	○	◎		
	進化心理学	2	◎		○		
	心理学総論	1	◎	○	○		
	乳幼児・児童心理学	1	◎		○		
	遊びの心理学	2	◎		○		
	乳幼児保育論	2	◎	○	○		
	子どもの認知・行動	2	◎		○		
	親子関係の心理学	2	◎		○		
	発達心理学	1	◎		○		
	青年心理学	2	◎		○		
	成人心理学	2	◎		◎		
	人体の構造と機能及び疾病	1	◎	○	◎		
	健康・医療心理学	2	◎	○	◎		
	教育・学校心理学	2	◎	◎	○		
	福祉心理学	2	◎	◎	○		
	障害者・障害児心理学	2	◎		◎		
知覚・認知心理学	1	◎		◎			
日常認知の心理学	2	◎		◎			
学習・言語心理学	1	◎		◎			
産業・組織心理学	2	◎	◎	○			
社会・集団・家族心理学A(社会・集団心理学)	1	◎		○			
社会・集団・家族心理学B(家族心理学)	2	◎		○			
対人関係の心理学	2	◎		◎			
関 連 科 目	情報科学と人間A	2	◎			◎	
	情報科学と人間B	2	◎			◎	
	日本史A	1	◎		○		
	日本史B	1	◎		○		
	外国史A	1	◎		○		
	外国史B	1	◎		○		
	地理学概論	1	◎		○		
	地誌	1	◎	○	○		
	法学(国際法を含む。)	1	◎	○	○		
	教職論	1	◎		◎	○	
	生徒指導と進路指導	1	◎		◎		
	カリキュラム論	2	◎		◎	○	
	教育の方法と技術(情報通信技術の活用を含む。)	2	◎		◎	○	
	教育相談	3	◎		◎	○	
	発達と学習	1	◎		○	○	
	博物館概論	1	◎		○	○	
	博物館経営論	2	◎		○	○	
	博物館資料論	2	◎	○	○	○	
博物館資料保存論	2	◎	○	○	○		
博物館展示論	2	◎		○	○		
博物館教育論	2	◎	○	○	○		
博物館情報・メディア論	2	◎		○	○		
科 実 演 習	海外演習A	1		○	◎	○	
	海外演習B	1		○	◎	○	
	ケースメソッド	3		○	○	○	
	演習	3		○	○	○	
卒論事前ゼミ			3	○	○	○	
卒業論文			4	○	○	○	

生/性の多様性モジュール履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通科目	人間論	2															
教養教育科目	領域1 思想と表現	心理	2	哲学	2	人類学	2										27単位以上必修
	領域2 歴史と社会	教育	2			法	2										
	領域3 自然と科学技術	生命の科学	2					環境の科学	2								
	領域4 数理と情報	コンピュータと情報Ⅰ	2														
	領域5 言語とコミュニケーション	外国語(英語A)	1	外国語(英語B)	1	外国語(英語C)	1	外国語(英語D)	1								
	領域6 健康とスポーツ	スポーツ実習A	1			スポーツ実習B	1										
	領域7 トータルライフデザイン	ファーストイヤーゼミ	1	ワークキャリアデザイン	2	ビジネススキル入門	2	A I データと社会	2								
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2												4単位必修
	学科共通科目			人間共生の諸相A	2	人間共生の諸相B	2										6単位必修
						基礎演習A	1	基礎演習B	1								
	学科専門科目	ジェンダー・セクシュアリティ論A	2	ジェンダー・セクシュアリティ論B	2	女性とライフステージ	2	教育とジェンダー	2	組織と人間	2	女性と職業生活A	2	女性と職業生活B	2		30単位上選択履修
		スポーツとジェンダー	2	女性学・男性学	2	家族社会学	2	法とジェンダー	2	政治とジェンダー	2	福祉コミュニティ論	2	女性政策論	2		
		社会福祉論A	2	ライフスタイル論	2	青少年論	2	女性と生涯スポーツ	2	国際社会とジェンダー	2						
				女性と社会A	2	女性と社会B	2	人間の歴史	2	文化メディアとジェンダー	2						
				社会学概論	2	福祉とジェンダー	2	社会調査論	2	社会保障論A	2						
	学科展開科目			社会・集団・家族心理学A(社会・集団心理学)	2	親子関係の心理学	2	日常認知の心理学	2	青年心理学	2	産業・組織心理学	2				4単位上選択履修
												臨床哲学	2				
	関連科目							情報科学と人間A	2			発達と学習	2				
演習実習科目									ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	4単位上選択履修
									演習	1	演習	1					
卒業事前ゼミ											卒業事前ゼミ	1					
卒業論文											卒業論文				8		
自由選択																	
学年別履修単位数		21		21		21		20		16		13		5		9	
単位数合計																	126

社会と福祉モジュール履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
全学共通科目	人間論	2														
教養教育科目	領域1 思想と表現		哲学	2	人類学	2										
	領域2 歴史と社会	社会	2		経済	2	法	2	教育	2						
	領域3 自然と科学技術		生命の科学	2					環境の科学	2						
	領域4 数理と情報	コンピュータと情報Ⅰ	2													
	領域5 言語とコミュニケーション	外国語（英語A）	1	外国語（英語B）	1	外国語（英語C）	1	外国語（英語D）	1							
	領域6 健康とスポーツ	スポーツ実習A	1		スポーツ実習B	1										
	領域7 トータルライフデザイン	ファーストイヤーゼミ	1	ワークキャリアデザイン	2	ビジネススキル入門	2									
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2											4単位必修
	学科共通科目		人間共生の諸相A	2	人間共生の諸相B	2										6単位必修
					基礎演習A	1	基礎演習B	1								
	学科専門科目	社会福祉論A	2	社会福祉論B	2	社会保障論A	2	福祉コミュニティ論	2	ソーシャルワークⅢ	2		福祉とジェンダー	2		
		子ども・家庭福祉論	2	ソーシャルワーク論Ⅱ	2	ソーシャルワークⅠ	2	社会保障論B	2	権利擁護を支える法制度	2	ライフスタイル論	2			
		高齢者福祉論	2	ソーシャルワークの基礎	2	地域社会論	2	福祉サービスの組織と経営	2	司法福祉論	2	産業と女性労働	2			
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2	社会学概論	2	障害者福祉論	2	ソーシャルワークⅡ	2	家族社会学	2					30単位上 選択履修
		保健医療	2			貧困に対する支援	2	ジェンダー・セクシュアリティ論B	2	青少年論	2					
		人体の構造機能及び疾病	2					社会調査論	2	非行問題	2					
								女性と職業生活A	2	女性と社会B	2					
	学科展開科目		心理学総論	2		障害者・障害児心理学	2			福祉心理学	2					4単位上選 択履修
	関連科目									発達と学習						
	演習実習科目								ケースメソッド	1			ケースメソッド	1		4単位上選 択履修
								演習	1	演習	1					
卒論事前ゼミ									卒論事前ゼミ	1						
卒業論文												卒業論文				
自由選択																
学年別履修単位数		23		21		21		20		20		10		3	8	
単位数合計																126

子ども/若者と包摂モジュール履修モデル

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通科目	人間論	2															
教養教育科目	領域1 思想と表現	心理	2	哲学	2	人類学	2										27単位以上必修
	領域2 歴史と社会	教育 日本国憲法	2 2			法	2	経済	2								
	領域3 自然と科学技術							環境の科学	2								
	領域4 数理と情報	コンピュータと情報 I	2														
	領域5 言語とコミュニケーション	外国語 (英語A)	1	外国語 (英語B)	1	外国語 (英語C)	1	外国語 (英語 D)	1								
	領域6 健康とスポーツ	スポーツ実習A	1			スポーツ実習B	1										
	領域7 トータルライフデザイン	ファーストイヤーゼミ	1	ワークキャリアデザイン	2	ビジネススキル入門	2	A I データと社会	2								
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2												4単位必修
	学科共通科目			人間共生の諸相A	2	人間共生の諸相B	2										6単位必修
						基礎演習A	1	基礎演習B	1								
	学科専門科目	文化人類学	2	人間形成の歴史	2	青少年論	2	現代教育論	2	学校と社会	2	福祉コミュニティ論	2	非行問題	2	地球環境と人間	2
		ジェンダー・セクシュアリティ論A	2	現代子育て論	2	身体・スポーツ文化論	2	人間の歴史	2	生進学習論	2	教育とジェンダー	2	貧困に対する支援	2		
		子ども・家庭福祉論	2	社会学概論	2	地域社会論	2	地球環境と人間	2	人間環境論	2						
		社会福祉論A	2	エスニシティ論	2	フィールドワーク論	2	社会調査論	2	国際社会とジェンダー	2						
	学科展開科目			心理学総論	2	生命倫理学	2	遊びの心理学	2	青年心理学	2	臨床哲学	2				
						乳幼児保育論	2					進化心理学	2				4単位上選択履修
	関連科目					教職論	2	情報科学と人間A	2			教育相談	2				
演習実習科目									ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1			4単位上選択履修
									演習	1							
	卒論事前ゼミ										卒論事前ゼミ	1					
	卒業論文														卒業論文	8	
自由選択																	
学年別履修単位数		23		19		23		18		16		12		5		10	
単位数合計																	126

3年次編入学生用
人間関係学部 人間共生学科
専門教育科目

授 業 科 目		単位数	必修 単位	1年	2年	3年	4年	1年次入学	3年次編入
学部共通科目	人 間 関 係 論 A	2	2	○				4 単位必修	4 単位必修
	人 間 関 係 論 B	2	2	○					
学科共通科目	人 間 共 生 の 諸 相 A	2	2	○				6 単位必修	4単位必修
	人 間 共 生 の 諸 相 B	2	2		○				
	基 礎 演 習 A	1	1		○				*入学時に個別認定
	基 礎 演 習 B	1	1		○				
ジェンダー・女性学 学科目群	女 性 学 ・ 男 性 学	2		○	○			30 単位以上選択履修	30 単位以上選択履修
	ラ イ フ ス タ イ ル 論	2		○	○				
	女 性 と ラ イ フ ス テ ー ジ	2			○	○			
	女 性 と 社 会 A	2		○	○				
	女 性 と 社 会 B	2			○	○			
	女 性 政 策 論	2				○	○		
	家 族 社 会 論	2			○	○			
	女 性 と 職 業 生 活 A	2			○	○			
	女 性 と 職 業 生 活 B	2				○	○		
	産 業 と 女 性 労 働	2			○	○			
	組 織 と 人 間	2			○	○			
	ジ ェ ン ダ ー ・ セ ャ ャ リ テ ィ 論 A	2		○	○				
	ジ ェ ン ダ ー ・ セ ャ ャ リ テ ィ 論 B	2		○	○				
	教 育 と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○			
	福 祉 と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○			
	法 と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○			
	政 治 と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○			
	国 際 社 会 と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○			
	ス ポ ー ツ と ジ ェ ン ダ ー	2		○	○				
	女 性 と 生 涯 ス ポ ー ツ	2			○	○			
文 化 メ デ ィ ア と ジ ェ ン ダ ー	2			○	○				
社会福祉学 学科目群	社 会 福 祉 論 A	2		○	○			30 単位以上選択履修	30 単位以上選択履修
	社 会 福 祉 論 B	2		○	○				
	福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ 論	2			○	○			
	社 会 保 障 論 A	2			○	○			
	社 会 保 障 論 B	2			○	○			
	貧 困 に 対 す る 支 援	2			○	○			
	福 祉 サ ー ビ ス の 組 織 と 経 営	2			○	○			
	子 ど も ・ 家 庭 福 祉 論	2		○	○				
	高 齢 者 福 祉 論	2		○	○				
	障 害 者 福 祉 論	2			○	○			
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 I	2		○	○				
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク 論 II	2		○	○				
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク の 基 礎	2		○	○				
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク I	2			○	○			
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク II	2			○	○			
	ソ ー シ ャ ル ワ ー ク III	2				○	○		
権 利 擁 護 を 支 え る 法 制 度	2				○	○			
司 法 福 祉 論	2				○	○			
保 健 医 療	2		○	○					
人間学 学科目群	人 間 形 成 の 歴 史	2		○	○			30 単位以上選択履修	30 単位以上選択履修
	現 代 子 育 て 論	2		○	○				
	青 少 年 論	2			○	○			
	現 代 教 育 論	2			○	○			
	学 校 と 社 会	2				○	○		
	非 行 問 題	2				○	○		
	生 涯 学 習 論	2			○	○			
	身 体 ・ ス ポ ー ツ 文 化 論	2			○	○			
	地 域 社 会 論	2			○	○			
	社 会 学 概 論	2		○	○				
	文 化 人 類 学	2		○	○				
	エ ス ニ シ テ ィ 論	2		○	○				
	人 間 の 歴 史	2			○	○			
	人 間 環 境 論	2			○	○			
地 球 環 境 と 人 間	2				○	○			
フ ィ ー ル ド ワ ー ク 論	2			○	○				
社 会 調 査 論	2		○	○					

授 業 科 目		単位数	必修 単位	1年	2年	3年	4年	1年次入学	3年次編入
学科展開科目	生 命 科 学 と 人 間	2			○	○		4 単位以上選択履修	4 単位以上選択履修
	生 命 倫 理 学	2		○	○				
	臨 床 哲 学	2			○	○			
	進 化 心 理 学	2			○	○			
	心 理 学 総 論	2		○					
	乳 幼 児 ・ 児 童 心 理 学	2		○	○				
	遊 び の 心 理 学	2			○	○			
	乳 幼 児 保 育 論	2			○	○			
	子 ども の 認 知 ・ 行 動	2			○	○			
	親 子 関 係 の 心 理 学	2			○	○			
	発 達 心 理 学	2		○	○				
	青 年 心 理 学	2			○	○			
	成 人 心 理 学	2			○	○			
	人 体 の 構 造 と 機 能 及 び 疾 病	2		○	○				
	健 康 ・ 医 療 心 理 学	2			○	○			
	教 育 ・ 学 校 心 理 学	2			○	○			
	福 祉 心 理 学	2			○	○			
	障 害 者 ・ 障 害 児 心 理 学	2			○	○			
	知 覚 ・ 認 知 心 理 学	2		○	○				
	日 常 認 知 の 心 理 学	2			○	○			
学 習 ・ 言 語 心 理 学	2		○	○					
産 業 ・ 組 織 心 理 学	2			○	○				
社会・集団・家族心理学A（社会・集団心理学）	2		○	○					
社会・集団・家族心理学B（家族心理学）	2			○	○				
対 人 関 係 の 心 理 学	2			○	○				
関 連 科 目	情 報 科 学 と 人 間 A	2			○	○		4 単位以上選択履修	4 単位以上選択履修
	情 報 科 学 と 人 間 B	2			○	○			
	日 本 史 A	2		○	○	○			
	日 本 史 B	2		○	○	○			
	外 国 史 A	2		○	○	○			
	外 国 史 B	2		○	○	○			
	地 理 学 概 論	2		○	○	○			
	地 誌	2		○	○	○			
	法 律 学（国際法を含む。）	2		○	○	○			
	教 職 論	2		○	○	○			
	生 徒 指 導 と 進 路 指 導	2		○	○	○			
	カ リ キ ュ ラ ム 論	2			○	○			
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	2			○	○	○		
	教 育 相 談	2			○	○	○		
	発 達 と 学 習	2		○	○				
	博 物 館 概 論	2		○	○	○			
	博 物 館 経 営 論	2			○	○			
	博 物 館 資 料 論	2			○	○			
	博 物 館 資 料 保 存 論	2			○	○			
	博 物 館 展 示 論	2			○	○			
博 物 館 教 育 論	2			○	○				
博 物 館 情 報 ・ メ デ ィ ア 論	2			○	○	○			
演 習 実 習	海 外 演 習 A	2		○	○	○	○	4 単位以上選択履修	4 単位以上選択履修
	海 外 演 習 B	2		○	○	○	○		
	ケ ー ス メ ソ ッ ド	1				○	○		
	演 習	1	4			○	○		
卒 論	1	1			○				
卒 業 論	8	8				○			

*全学共通科目「人間論」2単位は履修が必要。

*教養教育科目は卒業要件である27単位すべてを包括認定する。

*専門教育科目は77単位以上の履修が必要だが、3年次編入学生はそのうち17単位を包括認定する。また基礎演習A/B各1単位については個別認定する。

*自由選択科目は20単位以上の履修が必要だが、3年次編入学生はそのうち16単位を包括認定する。

生/性の多様性モジュール履修モデル

科目区分		3年次				4年次				
		前期		後期		前期		後期		
		授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通科目		人間論	2							
教養教育科目	領域1 思想と表現									27単位以上必修
	領域2 歴史と社会									
	領域3 自然と科学技術									
	領域4 数理と情報									
	領域5 言語とコミュニケーション									
	領域6 健康とスポーツ									
	領域7 トータルライフデザイン									
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2					4単位必修
	学科共通科目	人間共生の諸相B	2	人間共生の諸相A	2					6単位必修
	学科専門科目	女性とライフステージ	2	女性と職業生活A	2	女性と職業生活B	2			30単位上 選択履修
		ジェンダー・セクシュアリティ論A	2	ジェンダー・セクシュアリティ論B	2	女性政策論	2			
		政治とジェンダー	2	教育とジェンダー	2	福祉とジェンダー	2			
		国際社会とジェンダー	2	法とジェンダー	2					
		文化メディアとジェンダー	2	青年少年論	2					
		スポーツとジェンダー	2							
	学科展開科目	青年心理学	2	社会・集団・家族心理学A(社会・集団心理学)	2					4単位上 選択履修
		親子関係の心理学	2	臨床哲学	2					
				産業・組織心理学	2					
	関連科目			発達と学習	2					
	演習実習科目	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1			4単位上 選択履修
演習		1				演習	1			
卒論事前ゼミ			卒論事前ゼミ	1						
卒業論文					卒業論文			8		
自由選択										
学年別履修単位数		24		24		7		9	64	
※一括認定									62	

社会と福祉モジュール履修モデル

科目区分	3年次				4年次					
	前期		後期		前期		後期			
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学共通科目	人間論	2								
教養教育科目	領域1 思想と表現								27単位以上必修	
	領域2 歴史と社会									
	領域3 自然と科学技術									
	領域4 教理と情報									
	領域5 言語とコミュニケーション									
	領域6 健康とスポーツ									
	領域7 トータルライフデザイン									
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2				4単位必修	
	学部共通科目	人間共生の諸相B	2	人間共生の諸相A	2				6単位必修	
	学科専門科目	社会福祉論A	2	社会福祉論B	2	福祉とジェンダー	2			30単位上 選択履修
		社会保障論A	2	社会保障論B	2	非行問題	2			
		子ども・家庭福祉論	2	障害者福祉論	2	ライフスタイル論	2			
		高齢者福祉論	2	ソーシャルワーク論II	2					
		ソーシャルワーク論I	2	ソーシャルワークの基礎	2					
		家族社会論	2	ジェンダーセクシュアリティ論B	2					
		貧困に対する支援	2	現代子育て論	2					
	学科展開科目	親子関係の心理学	2	発達心理学	2				4単位上選 択履修	
				障害者・障害児心理学	2					
	関連科目									
	演習実習科目	ケースメソッド	1	演習	1	ケースメソッド	1			4単位上選 択履修
		演習	1				演習	1		
	卒論事前ゼミ			卒論事前ゼミ	1					
	卒業論文					卒業論文			8	
	自由選択									
学年別履修単位数	24		24		7		9		64	
※一括認定									62	
単位数合計									126	

※教養教育科目19単位+基礎教育科目11単位+基幹科目22単位+自由科目10単位=計62単位を一括認定

子ども/若者と包摂モジュール履修モデル

科目区分	3年次				4年次				
	前期		後期		前期		後期		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	
全学共通科目	人間論	2							
教養教育科目	領域1 思想と表現								27単位以上必修
	領域2 歴史と社会								
	領域3 自然と科学技術								
	領域4 数理と情報								
	領域5 言語とコミュニケーション								
	領域6 健康とスポーツ								
	領域7 トータルライフデザイン								
専門教育科目	学部共通科目	人間関係論A	2	人間関係論B	2				4単位必修
	学科共通科目	人間共生の諸相B	2	人間共生の諸相A	2				6単位必修
	学科専門科目	青少年論	2	人間形成の歴史	2	非行問題	2		30単位上 選択履修
		現代教育論	2	現代子育て論	2	学校と社会	2		
		生涯学習論	2	教育とジェンダー	2	地域社会論	2		
		人間環境論	2	エスニシティ論	2				
		フィールドワーク論	2	福祉コミュニティ論	2				
		子ども・家庭福祉論	2						
	学科展開科目	乳幼児保育論	2	臨床哲学	2				4単位上選 択履修
		青年心理学	2	親子関係の心理学	2				
	関連科目			教育相談	2				
	演習実習科目	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1	ケースメソッド	1		4単位上選 択履修
		演習	1				演習	1	
	卒論事前ゼミ			卒論事前ゼミ	1				
	卒業論文					卒業論文			8
	自由選択								
学年別履修単位数	24		24		7		9		64
※一括認定									62
単位数合計									126

※教養教育科目19単位＋基礎教育科目11単位＋基幹科目22単位＋自由科目10単位＝計62単位を一括認定

資料4-1

No	施設種別及び施設名	氏名 (法人にあつては名称)	設置年月日	所在地	入所 定員
1	母子生活支援施設 半田同胞園	社会福祉法人半田同胞園	昭和19年 4月1日	愛知県半田市栄町2-22	20名
2	児童養護施設 照光愛育園	社会福祉法人照光会	昭和42年 6月1日	愛知県一宮市丹陽町外 崎字久古486	50名
3	児童養護施設 中日青葉学園あおば館	社会福祉法人中日新聞社 社会福祉事業団	昭和35年 4月1日	愛知県日進市岩崎町竹ノ 山149-164	70名
4	情緒障害児短期治療施設 中日青葉学園わかば館	社会福祉法人中日新聞社 社会福祉事業団	平成15年 10月1日	愛知県日進市岩崎町竹ノ 山149-164	35名
5	デイサービス 日進ホーム通所介護事業所	社会福祉法人日進福祉会	平成2年 6月1日	愛知県日進市浅田町平 子1	20名
6	デイサービス みどりデイサービスセンター碧 南中央	社会福祉法人長寿会	平成14年 4月1日	愛知県碧南市松本町98- 1	20名
7	特別養護老人ホーム シルバーピアみどり苑	社会福祉法人長寿会	平成3年 4月1日	愛知県碧南市湯沢町3- 50	80名
8	特別養護老人ホーム 日進ホーム	特別養護老人ホーム日進 福祉会	平成2年 6月1日	愛知県日進市浅田町平 子1	100名
9	特別養護老人ホーム 岩崎あいの郷	社会福祉法人成祥福祉会	平成16年 4月1日	愛知県小牧市岩崎原3- 292	100名
10	障害者支援施設 サンホープ名古屋	社会福祉法人名肢会	平成4年 4月1日	名古屋市西区中小田井 5-35	60名
11	情緒障害児短期治療施設 愛知県立ならわ学園	愛知県	昭和45年 8月1日	愛知県半田市鴉根町3- 40-1	50名
12	知的障害者通園施設 子ども発達センター さわらび園	社会福祉法人あさみどりの 会	昭和47年 12月1日	名古屋市千種区新池町 1-18-2	30名
13	児童養護施設 名古屋文化キンダーホルト	社会福祉法人名古屋文化 福祉会	昭和60年 6月1日	愛知県愛知郡長久手町 岩作琵琶ヶ池50-1	50名
14	特別養護老人ホーム 愛知たいようの杜	社会福祉法人愛知たいよう の杜	昭和62年 4月1日	愛知県愛知郡長久手町 長湫根嶽29-4	80名
15	障害者支援施設(生活介護) AJU自立の家サマリアハウス	社会福祉法人AJU自立の 家	平成2年 6月1日	名古屋市昭和区恵方町 2-15	20名
16	社会福祉協議会 中村区社会福祉協議会	社会福祉法人中村区社会 福祉協議会	昭和27年 5月1日	名古屋市中村区名楽町 4-7-18	-
17	身体障害者通所授産施設 むつみグリーンハウス	社会福祉法人むつみ福祉 会	平成元年 6月1日	名古屋市中区古渡町9- 18	60名

資料4-1

No	施設種別及び施設名	氏名 (法人にあつては名称)	設置年月日	所在地	入所定員
18	社会福祉協議会 豊田市社会福祉協議会	社会福祉法人豊田市社会福祉協議会	昭和50年 8月29日	豊田市錦町1-1-1 豊田市福祉センター地域福祉サービスセンター内	-
19	社会福祉協議会 大垣市社会福祉協議会	社会福祉法人大垣市社会福祉協議会	昭和50年 3月14日	大垣市馬場町124 大垣市総合福祉会館内	-
20	児童相談所 名古屋市中央児童相談所	名古屋市	昭和31年 11月1日	名古屋市昭和区折戸町4-16 名古屋市児童福祉センター内	-
21	児童相談所 愛知県中央児童・障害者相談センター	愛知県	昭和23年 4月1日	名古屋市中区三の丸2-6-1 尾張福祉相談センター内	-
22	相談支援事業 生活支援センター山中	社会福祉法人愛恵協会	平成18年 10月1日	愛知県岡崎市舞木町字小井沢4-1	-
23	障害者支援施設 ひまわりの風	社会福祉法人ひまわり福祉会	平成11年 4月1日	名古屋市名東区梅森坂3丁目3607番地	50名
24	生活介護事業 はあと平針	社会福祉法人平針福祉会	昭和61年 12月1日	名古屋市天白区天白町大字平針字黒石2878-354	40名
25	相談支援事業 中川区障害者地域生活支援センター	社会福祉法人名古屋手をつなぐ育成会	平成17年 4月1日	名古屋市中川区荒子1丁目141-1 奥村マンション1階	-
26	障がい者支援施設 むもん	社会福祉法人無門福祉会	昭和63年 4月1日	愛知県豊田市高町東山7-43	40名
27	生活介護事業 豊田市障がい者総合支援センター 暖	社会福祉法人豊田市福祉事業団	平成13年 4月1日	愛知県豊田市平芝町5丁目13	36名
28	障害者支援施設 森孝しぜんかん	社会福祉法人清新会	昭和59年 4月1日	名古屋市守山区森孝1丁目1141	33名
29	生活介護事業・就労継続支援B型事業 ひかりのさとファーム	社会福祉法人愛光園	平成20年 4月1日 平成22年 4月1日	愛知県知多郡東浦町緒川東米田23番	40名
30	可児市社会福祉協議会	社会福祉法人可児市社会福祉協議会	昭和52年 5月2日	岐阜県可児市今渡682番地1	-
31	日進市社会福祉協議会	社会福祉法人日進市社会福祉協議会	昭和61年 3月10日	愛知県日進市蟹甲町中島22	-
32	大府市障がい者相談支援センター	社会福祉法人大府市社会福祉協議会	昭和52年 7月1日	愛知県大府市江端町六丁目13番地の1(ふれ愛サポートセンター内)	-
33	生活介護事業 まるくてワークス	社会福祉法人ぬくもり福祉会	平成17年 8月1日	愛知県安城市池浦町丸田160番2	60名

資料4-1

No	施設種別及び施設名	氏名 (法人にあつては名称)	設置年月日	所在地	入所 定員
34	障害福祉サービス事業所 レインボーはうす	社会福祉法人新城福祉会	平成16年 4月1日	愛知県新城市矢部字本 並48番地	40名
35	福祉事務所 豊橋市福祉事業所	豊橋市役所福祉部	—	愛知県豊橋市今橋町1番 地	—
36	津市社会福祉協議会	社会福祉法人津市社会福 祉協議会	平成18年 4月1日	三重県津市大門7-15 津センターパレス3階	5名
37	認知症対応型通所介護 ファミリーハウス「とんと」森岡	株式会社ヒューマンアシス ト	平成24年 6月1日	愛知県知多郡東浦町大 字森岡字前田16-1 グローバルコート森岡1階	12名
38	福祉事務所 みよし市福祉事務所	みよし市役所福祉課	平成22年 1月4日	愛知県みよし市三好町小 坂50番地	—
39	福祉型障害児入所 岩崎学園	社会福祉法人岩崎学園	昭和27年 12月26日	豊橋市岩崎町字利兵71	65名
40	多機能型障害者支援施設 メイトウ・ワークス	社会福祉法人名東福祉会	昭和57年 4月1日	名古屋市名東区勢子坊 二丁目1303番地	37名
41	生活介護・就労継続支援B型 第二きそがわ作業所	社会福祉法人きそがわ福 祉会	平成19年 4月1日	愛知県一宮市木曾川町 玉ノ井字大縄場三ノ切65	40名
42	就労移行支援・就労継続支援B 型 ステップ	社会福祉法人樫の木福祉 会	平成18年 11月1日	愛知県一宮市明地字上 平35番地の1	40名
43	放課後等デイサービス そら豆キッズ	社会福祉法人樫の木福祉 会	平成23年 5月1日	愛知県一宮市北丹町2番 地 療育サポートプラザ チャイブ内	10名
44	相談支援 蒲郡市障がい者支援センター	蒲郡市社会福祉協議会	平成19年 1月1日	愛知県蒲郡市浜町93番 地 浜町福祉センター内	—
45	生活介護・就労継続支援B型 デイセンターひょうたんカフェ	特定非営利活動法人ひょう たんカフェ	平成17年 12月10日	名古屋市中村区砂田町2 丁目15番地	30名
46	障害福祉サービス事業・生活介 護 はまなす	社会福祉法人名東福祉会	平成6年 10月1日	名古屋市名東区高針台 一丁目911番地	25名
47	老人デイサービス 堀田デイ サービスセンター	社会福祉法人野並福祉会	平成12年 4月1日	名古屋市瑞穂区堀田通5 丁目6番地	27名
48	病院 津島市民病院 医療相談 室	津島市民病院	平成18年 7月1日	愛知県津島市橋町3丁目 73番地	—
49	東郷町社会福祉協議会	社会福祉法人東郷町社会 福祉協議会	昭和59年 7月27日	愛知県東郷町大字諸輪 字北山158番地90	—
50	豊明市社会福祉協議会	社会福祉法人豊明市社会 福祉協議会	昭和26年 10月1日	愛知県豊明市新田町吉 池18-3 総合福祉会館内	—

資料4-1

No	施設種別及び施設名	氏名 (法人にあつては名称)	設置年月日	所在地	入所 定員
51	小牧市社会福祉協議会	社会福祉法人小牧市社会福祉協議会	昭和30年 4月1日	小牧市小牧5丁目407番地 ふれあいセンター内	-
52	生活介護事業・地域生活支援事業・日中短期入所 日中支援ジョイ	社会福祉法人オンリーワン	平成23年 5月1日	愛知県豊田市柿本町5-31-2	20名
53	生活介護事業所 ぬくもりの家	社会福祉法人ぬくもり福祉会	平成元年 4月1日	愛知県安城市大東町5-28	40名
54	施設入所支援・生活介護 ゆたか希望の家	社会福祉法人ゆたか福祉会	昭和44年 4月1日	名古屋市緑区鳴海町字大清水69-1404	43名
55	障がい者活動センター愛光園	社会福祉法人愛光園	昭和40年 5月1日	愛知県知多郡東浦町緒川下米田37-8	36名
56	放課後等デイサービスキッズサポートセンター千兵衛	特定非営利活動法人楽翔	平成26年 4月1日	愛知県蒲郡市三谷町十舗76番地1	10名
57	生活介護・就労継続支援B型・日中一時支援 メイツ	社会福祉法人豊明福祉会	平成9年 7月1日	愛知県豊明市沓掛町中川81-2	55名
58	就労支援事業・就労継続事業・生活介護事業・日中一時支援 わらび福祉園	社会福祉法人あさみどりの会	昭和57年 4月1日	愛知県みよし市三好町西荒田28	42名
59	指定生活介護事業所 社会福祉法人さふらん会 ヨナワールド	社会福祉法人さふらん会 ヨナワールド	平成24年	名古屋市中区栄5-21-9	30名
60	乳児院 豊橋ひかり乳児院	社会福祉法人豊橋福祉事業会	昭和40年 4月	豊橋市高師町字北原1-104	44名
61	生活介護むもんカンパニー青い空	社会福祉法人無門福祉会	昭和62年 12月4日	愛知県豊田市四郷町天道1-14	48名
62	児童養護施設 里山学院	社会福祉法人里山学院	昭和27年 8月	三重県津市河芸町影重1162	36名
63	生活介護事業所 あじま作業所	社会福祉法人楠福祉会	平成元年 4月1日	名古屋市北区中味錠2丁目1023	35名
64	生活介護 檜の木作業所	社会福祉法人 檜の木福祉会	昭和56年9月	愛知県一宮市富田字漆畑16	25名
65	生活保護 就労継続B型 多機能型事業所 童里夢	社会福祉法人 童里夢	平成12年9月	愛知県豊橋市石巻町字野田6-5	40名
66	放課後等デイサービス デイサービスポレポレ	社会福祉法人 ポレポレ	平成18年2月	愛知県日進市五色園三丁目509番地	10名
67	社会福祉法人 春日井市社会福祉協議会	社会福祉法人春日井市社会福祉協議会	昭和54年	愛知県春日井市浅山町1丁目2番61号	2名

資料4-1

No	施設種別及び施設名	氏名 (法人にあつては名称)	設置年月日	所在地	入所 定員
68	障害者福祉サービス生活介護 社会福祉法人きまもり会 愛歩	社会福祉法人きまもり会	平成23年 4月1日	愛知県日進市蟹甲中島 18番地	40名
69	生活介護事業所 れいんぼうワークス	社会福祉法人 あさみどりの会	平成14年 4月1日	愛知県愛西市西條町相 之江119番地1	20名
70	相談支援事業 新福寺町相談支援センター	社会福祉法人 よつ葉の会	平成11年11月	名古屋市西区新福寺町2 丁目6番地の2	-
71	障害者支援施設 べにしだの家	社会福祉法人 あさみどりの会	平成7年 9月1日	名古屋市中村区鴨付町2 丁目46番地	70名
72	共同生活援助(介護サービス包 括型) ゆたか生活支援事業所みなみ	社会福祉法人 ゆたか福 社会	平成18年	名古屋市南区泉楽通4丁 目5番地3	27名
73	生活介護事業所 TOINあーち	社会福祉法人 いずみ	平成19年4月	三重県員弁郡東員町山 田1546-1	30名
74	社会福祉協議会 瀬戸市社会福祉協議会	社会福祉法人 瀬戸市社 会福祉協議会	-	愛知県瀬戸市川端町1丁 目31番地	2名
75	障害者就労支援施設 愛西の里さや (障害者支援施設)	社会福祉法人 愛西市社 会福祉協議会	昭和54年4月1日	愛知県愛西市江西町宮 西38番地	70名

No.	企業名	本社住所	本学受入人数
1	MAC & BP ミッドランド税理士法人	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング 21F	2
2	NPO法人 motif	愛知県西春日井郡豊山町豊場中之町19-1	2
3	株式会社アイ・エス・エス	東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 2F	4
4	株式会社アイガ	愛知県名古屋市中村区名駅南1-17-23 ニッタビル9F	10
5	株式会社 I. K. A. インターナショナルキッズアカデミー	愛知県名古屋市長和区広路本町1-28-2	2
6	株式会社 アイテム	大阪府大阪市西区新町1-33-23 アイテム本社ビル	2
7	一級建築士事務所 A X I S	岐阜県各務原市大野町 6-119-5	2
8	社会福祉法人 明知会	愛知県春日井市明知町西追分1030-1	2
9	株式会社朝日工業社 名古屋支店	東京都港区浜松町1-25-7	2
10	株式会社 アメニティホーム	三重県津市栄町1-894-1	3
11	株式会社 アルタ	愛知県名古屋市中区東桜2-22-18 日興ビルディング 8F	18
12	株式会社 イエス	愛知県名古屋市中村区名駅5-5-22 名駅 D H ビル 2 F	若干名
13	株式会社 池下設計 名古屋支店	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニー 11F	2
14	株式会社 伊藤建築設計事務所	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-15 桜通ビル	2
15	株式会社 伊藤工務店	愛知県名古屋市中川区小碓通2-25	5
16	株式会社 I m a e d a D e s i g n	愛知県名古屋市中区丸の内2-18-32 カサ丸の内402	2
17	株式会社 魚国総本社 名古屋本部	大阪府大阪市西淀川区竹島4-1-28	6
18	株式会社 エイジェック	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル46F	4
19	エイベックス株式会社	愛知県名古屋市長穂区内浜町26-3	1~3
20	A N A 中部空港株式会社	愛知県常滑市セントレア1-1 第2セントレアビル2F	6
21	株式会社 A T グループ	愛知県名古屋市長和区高辻町6-8 A T G 南館5F	2
22	S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	3~5
23	エスパシオエンタープライズ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-23-18 エスパシオビル8F	4
24	株式会社 エスワイシステム	愛知県名古屋市長区代官町35-16 第一富士ビル2F	2
25	株式会社 N H K 文化センター 名古屋総支社	愛知県名古屋市長区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル7F	1
26	N T P 名古屋トヨペット株式会社	愛知県名古屋市長区熱田区尾頭町2-22	2
27	株式会社 オープンセサミ・テクノロジー	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート22F	10
28	岡崎商工会議所	愛知県岡崎市竜美南1-2	1
29	株式会社 尾張東部放送	愛知県瀬戸市栄町45	3
30	社会福祉法人 恩賜財団愛知県同胞援護会	愛知県春日井市廻間町703-1	3
31	株式会社 オンワード樫山 東海北陸地区採用	東京都中央区日本橋3-10-5 オンワードパルクビルディング	2
32	株式会社 確認サービス	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4階	1
33	株式会社 Calan	愛知県名古屋市長区泉2丁目19-11 キャストビル泉1F	1
34	株式会社 上川	愛知県名古屋市長区勢子坊1-202	1
35	岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2-46	1
36	キッシーズ株式会社	愛知県名古屋市長区那古野2-7-17	4
37	株式会社 共豊コーポレーション	愛知県名古屋市長南区立脇町4-3	4
38	銀座アスター食品株式会社	東京都中央区銀座1-8-16 GINZA ASTER BLD.8F	1
39	株式会社 クイックス	愛知県刈谷市幸町2-2	3
40	株式会社 サカイ引越センター	大阪府堺市堺区石津北町56	3
41	サンレジャン株式会社	愛知県蒲郡市八百富町1-15	20
42	株式会社 C I C	東京都渋谷区道玄坂2-16-4 野村不動産渋谷道玄坂ビル 8F	2
43	株式会社 C & C 設計	愛知県名古屋市長区栄1-22-16 ミナミ栄ビル801	5
44	株式会社 G E クリエイティブ	愛知県名古屋市長区東桜1-9-26 IKKO パークビル3F	4
45	有限会社 C B C 自動車学校	愛知県名古屋市長西区山田町上小田井東古川3117	13

No.	企業名	本社住所	本学受入人数
46	J-net レンタリース株式会社	愛知県名古屋市中区錦1-7-28J-SQUARE丸の内	5
47	衆議院議員古川元久事務所	愛知県名古屋千種区内山3-8-16トキビル2F	5
48	特定非営利活動法人 障がい者みらい創造センター	愛知県名古屋南区松池町1-19	5
49	新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-31-1浜町センタービル	1
50	株式会社スカイシーズ	愛知県名古屋市中区錦3-2-7錦センタービル3F	3
51	学校法人椋山女学園	愛知県名古屋千種区星が丘元町17-3	4
52	株式会社スズキ自販中部	愛知県名古屋瑞穂区堀田通4-4	1
53	株式会社スターシステム	愛知県名古屋市中村区名駅5-28-1名駅イースビル5F	6
54	株式会社スタジオアリス	大阪府大阪市北区梅田1-8-17大阪第一生命ビル7F	4
55	スマイロ・アーキテクト・ユニット	愛知県名古屋市中村区大日町1-5 酒井ビル2FB	4
56	住友生命保険相互会社 名古屋すみれい営業部	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	2
57	株式会社炭屋旅館	京都府京都市中京区麩屋町三条下ル白壁町431炭屋旅館	1
58	社会福祉法人清翠会 わかすぎ保育園	三重県松阪市嬉野中川町1263-1	2
59	株式会社青電社	愛知県名古屋市守山区町南3-1	7
60	公益財団法人瀬戸市文化振興財団	愛知県瀬戸市西茨町113-3	4
61	株式会社総合システムリサーチ	愛知県名古屋市中村区名駅南1-3-18NORE名駅4F	2
62	株式会社創寫館	愛知県知多市八幡荒古後87	2
63	第一生命保険株式会社 名古屋コンサルティング営業室	東京都千代田区有楽町1-13-1	3
64	医療法人社団大樹会 田辺眼科クリニック	愛知県名古屋市昭和区円上町24-18	2
65	TAKAMI HOLDINGS株式会社	京都府京都市下京区富小路通五条下ル本塩竈町557-2	4
66	高山信用金庫	岐阜県高山市下一之町63	10
67	宝交通株式会社	愛知県名古屋熱田区神宮4-7-27宝18ビル	2
68	株式会社武市ウインド名古屋	愛知県名古屋守山区苗代1-13-37	5
69	株式会社TAC設計室	愛知県名古屋東区筒井3-17-5	1
70	中央工機株式会社	愛知県名古屋昭和区高辻町4-3	1
71	中日設計株式会社	愛知県名古屋東区筒井2-10-45	4
72	中部スカイサポート株式会社	愛知県常滑市セントレア1-1機用品センター	6
73	株式会社坪井花苑	愛知県名古屋市中区錦3-21-18	15
74	株式会社津松菱	三重県津市東丸之内4-10	1
75	ツムグ建築設計事務所	三重県三重郡朝日町大字柿2988	1~3
76	東京システムズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-18-18東急不動産恵比寿ビル9F	2
77	東春信用金庫	愛知県小牧市中央1-231-1	2
78	豊川信用金庫	愛知県豊川市末広通3-34-1	5
79	トヨタL&F中部株式会社	愛知県名古屋昭和区高辻町6-8ATG南館4F	1~2
80	トヨタカローラ愛知株式会社	愛知県名古屋西区則武新町3-9-8	2
81	トヨタカローラ名古屋株式会社	愛知県名古屋市中区松原1-6-2	1
82	トヨタカローラ三重株式会社	三重県四日市市北浜田町10-3	10
83	豊田市コンサートホール・能楽堂	愛知県豊田市西町1-200	3
84	豊田市青少年センター	愛知県豊田市西町1-200	20
85	トヨタモビリティ東名古屋株式会社	愛知県名古屋市中区葵1-27-29キックスビル7F	2
86	株式会社トヨタレンタリース愛知	愛知県名古屋昭和区高辻町6-8	2
87	内藤建設株式会社	岐阜県岐阜市六条南3-10-10	3
88	中尾建設工業株式会社	愛知県安城市安城町社口堂75	1
89	株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区九段北4-2-28	3
90	中村建設株式会社	静岡県浜松市中区中沢町71-23	2

2022年度 インターンシップ受け入れ企業一覧

No.	企業名	本社住所	本学受入人数
91	株式会社ナカモサルート	愛知県名古屋市中村区名駅2-35-24ホテルサルートプラザ名古屋	1
92	名古屋ガーデンパレス	愛知県名古屋市中区錦3-11-13	1
93	名古屋市鶴舞中央図書館	愛知県名古屋市中区鶴舞1-1-155	2
94	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	愛知県名古屋市中区栄3-18-1ナディアパーク 8階	2
95	名古屋電機工業株式会社	愛知県あま市篠田面徳29-1	2
96	社会福祉法人名古屋ライトハウス	愛知県名古屋市中区川名本町1-2	4
97	なも介護サポート有限会社	愛知県津島市南本町2-1	7
98	日本貨物鉄道株式会社 東海支社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8サウスゲート新宿	1~2
99	日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1
100	ネットヨタノヴェル三重株式会社	三重県四日市市十七軒町3-18	2
101	株式会社ネットコム	愛知県豊橋市問屋町26-1	3
102	社会福祉法人野並福祉会 堀田デイサービスセンター	愛知県名古屋市長穂区堀田通5-6-1	6
103	野村證券株式会社 名古屋支店	東京都中央区日本橋1-13-1	2
104	株式会社バウハウス丸栄	岐阜県羽島郡岐南町上印食5-82	2
105	株式会社橋本組	静岡県焼津市栄町5-9-3	2
106	株式会社パッション	愛知県春日井市味美町2-122	3
107	学校法人服部学園	愛知県岡崎市羽根東町1-2-1YAMASA IIビル	3
108	一般社団法人半田市医師会 健康管理センター	愛知県半田市神田町1-1	8
109	半田信用金庫	愛知県半田市御幸町8	4
110	株式会社ピコ・ナレッジ	愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-29	2
111	尾西信用金庫	愛知県一宮市籠屋1-4-3	2
112	株式会社ひまわり	岐阜県岐阜市西改田村前104-1	10
113	平林総合事務所	愛知県名古屋市中区千種区池下町2-37-2	1
114	株式会社ファーストフーズ名古屋	愛知県小牧市本庄白池811-1	2
115	株式会社ファミリー	岐阜県可児市瀬田430-1	2
116	扶桑町役場	愛知県丹羽郡扶桑町高雄天道330	2
117	株式会社フューレックス	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29新東通信ビル5階	4
118	株式会社ブライダルハウス・チュチュ	北海道札幌市中央区南1条西28-1-3TUTUビル	4
119	防衛省自衛隊 愛知地方協力本部	愛知県名古屋市中川区松重町3-41	5
120	株式会社ホーポーズ	愛知県名古屋市中区千代田1-10-16ネスパルド・イヴ2A	4
121	株式会社ポカラ	愛知県長久手市市が洞2-1202	2
122	社会福祉法人ポレポレ	愛知県日進市五色園3-509	14
123	株式会社ホホワイトハウス	愛知県名古屋市中区本郷3-139ホワイトハウスビル2F	15
124	株式会社本陣平野屋	岐阜県高山市本町1-34	5
125	株式会社ホンダカーズ岐阜	岐阜県羽島郡岐南町上印食7-1	1
126	株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル9階	3
127	株式会社マルワ	愛知県名古屋市中区平針4-211	1
128	三重県立鈴鹿青少年センター	三重県鈴鹿市住吉町南谷口	5
129	道の駅 立田ふれあいの里	愛知県愛西市森川町井桁西27	1
130	株式会社ミニミニ 中部本部	東京都千代田区丸の内1-8-3	1
131	株式会社麦の穂	大阪府大阪市北区西天満3-13-20ASビル2F	10
132	株式会社メイコン	愛知県小牧市大字三ツ瀨950	1
133	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5
134	名進研ホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区名駅2-34-19	5
135	株式会社名大社	愛知県名古屋市中区栄2-3-1名古屋広小路ビルディング16F	1

No.	企業名	本社住所	本学受入人数
136	株式会社明和技術管理事務所	愛知県名古屋市熱田区神宮2-2-2	2
137	株式会社メタルヒート	愛知県安城市東栄町5-3-6	2
138	株式会社盛本構造設計事務所	愛知県岡崎市井田町1-8-1	6
139	株式会社山田組	愛知県名古屋市中川区戸田5-1213	4
140	株式会社ヤマダヤ	愛知県名古屋市中区城西1-3-1	6
141	ユタカコーポレーション株式会社	愛知県豊橋市中野町字平北1-5	1~2
142	社会福祉法人養楽福祉会	愛知県春日井市廻間町字神屋洞703-1	2
143	株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20LUCKOFFICE	5
144	株式会社ラディアント	岐阜県大垣市禾森町6-25	10
145	株式会社ルネ	東京都渋谷区渋谷2-11-8大菅ビルディング 9F	3~5

【募集定員】

選抜方法別の募集定員は、次のとおりである。

学科	定員 入学定員	募集人員			
		総合型 選抜	学校推薦型 選抜	一般選抜	その他
人間共生学科	90	8	42	39	1 ※1 若干名 ※2

※1 同窓生特別推薦入試

※2 社会人入学特別選抜、外国人留学生入学特別選抜、帰国生入学特別選抜

【選抜方法の概要】

選抜方法の概要は、次のとおりである。

学部 学科	選抜区分	募集 定員	選抜方法
人間関係学部 人間共生学科	総合型選抜（AO選抜）	8	・一次評価（書類審査） ・二次評価（出願書類・プレゼンテーション・面談）
	指定校制推薦入試 併設校制推薦入試	20 12	・書類審査（調査書、推薦書、志望理由書） ・面接 ・プレゼンテーション
	公募制推薦入試Ⅰ期 （教科型）	3	・書類審査（調査書、推薦書、志望理由書） ・学習成績の状況（平均）×5倍 ・基礎学力検査（国語・数学・英語から2科目選択）
	公募制推薦入試Ⅰ期（総合型） 公募制推薦入試Ⅱ期（総合型）	4 3	・書類審査（調査書、推薦書、志望理由書） ・学習成績の状況（平均）×5倍 ・小論文 ・面接
	一般入試A （3教科型）／（2教科型） マークシート方式	15 14	・国語、地理歴史（世界史、日本史）、数学、理科（化学基礎、 生物基礎）、英語（リスニングを課さない）から3教科3科目または 2教科2科目を選択
	一般入試A （共通テスト併用型） マークシート方式	3	1科目目：本学個別試験の最も高得点の1科目 2科目目：大学入学共通テストの最も高得点の1科目 3科目目：本学個別試験または大学入学共通テストのうち1科目 目2科目目を除く高得点の1科目を採用
	大学入学共通テスト 利用型入試A （2教科型）	2	・国語（近代以降の文章）、地理歴史、公民、数学（数学Ⅰ、 数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ、数学Ⅱ・数学Bから1科目）、理科（物理 基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目または物理、化 学、生物、地学から1科目）、外国語（「英語」（リスニングを 課す）、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語から2教科2科目 選択 ただし、地理歴史と公民はどちらか一方のみを採用
	一般入試B（1教科型） マークシート方式	3	・国語（漢文は含まず、現代文と古文はどちらか選択可能）、数 学（数学Ⅰ・数学Aと数学Ⅱ・数学Bはどちらか選択可能）、英 語（リスニングを課さない）から1教科1科目選択
	大学入学共通テスト 利用型入試B （2教科型）	2	・国語（近代以降の文章）、地理歴史、公民、数学（数学Ⅰ、 数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ、数学Ⅱ・数学Bから1科目）、理科（物理 基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎から2科目または物理、化 学、生物、地学から1科目）から1科目 ただし、地理歴史と公民はどちらか一方のみを採用
	同窓生特別推薦入試	1	・書類審査（調査書、推薦書、志望理由書） ・学習成績の状況（平均）×5倍 ・小論文 ・面接
社会人入学特別選抜 外国人留学生入学特別選抜 帰国生入学特別選抜	若干名	・書類審査（調査書、推薦書、志望理由書） ・小論文 ・面接	

椋山女学園大学客員教授に関する規程

平成14年規程第37号
平成14年11月29日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、椋山女学園大学（以下「本学」という。）の学術研究及び教育水準の向上を図ることを目的とし、特に優れた教育及び研究上の業績のある者又は特に高い社会的評価を得ている者を非常勤の職である客員教授として任用し、その待遇等について定める。

(具申)

第2条 客員教授を任用するときは、履歴書、雇用契約書案その他理事長が必要とする書類を添付し、学長から理事長に具申する。

(契約)

第3条 客員教授の任用に当たっては、任用の条件を文書に表示して、学園と本人が確認するものとする。

2 任用期間は1年以内とし、原則として3年を限度に更新することができる。

3 前項の規定にかかわらず、理事長が特に必要と認めた場合には、職種を問わず、最初に椋山女学園との間で雇用契約を締結した日から5年を超えない範囲で雇用期間を更新することができる。

(職務)

第4条 客員教授は、学長の管掌のもとに、次に定める職務の遂行にあたる。

(1) 研究科及び学部が開講する授業の担当

(2) 研究に関する業務

(3) 教材の開発に関する業務

(4) その他学長が指示する業務

2 客員教授は、大学の管理又は運営に関する業務を担当しない。

(所属)

第5条 客員教授の所属は、研究科及び学部とする。

(客員教授の処遇等)

第6条 客員教授の処遇は、次のとおりとする。

(1) 俸給は、別表のとおり支給する。

(2) 俸給の支給日及び支払い方法等は、契約書の定めによる。

(3) 期末手当及び退職金は、支給しない。

2 俸給の年額は、職歴、身分並びに教育及び研究上の業績に応じて、学長が理事長と協議して定める。

3 この規程に定めるもののほか、客員教授の服務、懲戒、給与その他の勤務条件については、本学の非常勤講師の例による。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、学長の意見を聞いて、理事会が行う。

附 則

この規程は、平成14年12月1日から施行する。

附 則（平成17年規程第1号）

この規程は、平成17年1月28日から施行する。

附 則（平成18年規程第1号）

この規程は、平成18年1月28日から施行する。

附 則（平成 21 年規程第 28 号）

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年規程第 4 号）

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行し、平成 22 年 4 月 1 日以降の採用の人事の選考から適用する。

附 則（平成 25 年規程第 14 号）

この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年規程第 9 号）

この規程は、平成 28 年 3 月 18 日から施行する。

附 則（令和 2 年規程第 10 号）

この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年規程第 19 号）

この規程は、令和 4 年 9 月 30 日から施行する。

別表 客員教授の俸給

区分	対 象	金 額
1	専攻分野について極めて高度の知識 又は経歴を持つ者であって、学長が 特に必要と認める者	1, 250, 000円から7, 250, 000 0円まで（年額）
2	本学が委嘱する非常勤講師又は実務 経験を有する者であって、学長が特 に必要と認める者	100, 000円から600, 000円まで （年額）
3	その他学長が特に必要と認める者	無報酬

昭和49年規程第5号
昭和49年9月11日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、学術研究と教育の向上に寄与するため、椋山女学園大学（以下「本学」という。）の専任教員の海外研修（以下「研修」という。）に関し必要な事項を定める。

(資格)

第2条 研修者の資格は、申請年度の4月1日現在において、本学に専任教員として3年以上在職し、長期は50歳未満、短期は55歳未満で健康にして一定の期間海外にあって、学術研究することを適当と認められる者とする。

(研修期間)

第3条 研修の期間は長期（6カ月以上1カ年以内。）及び短期（1カ月以上3カ月以内。）とし、期間の延長は認めない。なお、短期の期間設定は、前又は後期内とし、当該年度の末日までに、その研修を完了しなければならない。

(願出)

第4条 研修を希望するものは、指定する期日までに次の書類を添えて学長に願出しなければならない。

- (1) 研修計画書
- (2) 研修日程及び旅費計画書
- (3) 招へい状写及び和訳文
- (4) その他添付を必要とするもの

(選考)

第5条 研修の願出を受けたら、学長は、これを選考委員会に諮問する。

第6条 選考委員会は、学長が招集し、司会する。

2 選考委員会は、各学部長をもって構成する。

3 選考は、提出された研修計画書その他により行なう。

(決定)

第7条 学長は、選考委員会の諮問の結果を理事長に報告し、理事長は、理事会の承認を得て決定する。

(併願)

第8条 研修を希望するものは、願出とともに、公的団体の海外研修員に出願することを原則とする。

(給与)

第9条 研修の期間中は、俸給、扶養手当、住居手当（扶養者のあるものに限る。）及び期末手当を支給する。

(研修費の支給)

第10条 研修費は、交通費及び滞在費を支給する。

2 研修費は、研修費予算の事情により、調整し、支給することがある。

(研修中の授業)

第11条 研修期間中の授業は、学部・学科において授業計画をたてるものとする。

(責任と義務)

第12条 研修中は、研修目的に専念し、事情の申請により、本学の許可を得た場合を除いて、兼職してはならない。

2 研修修了後3カ月以内に、研修報告書を、学長に提出し、研究論文を、本学研究論集に公表するものとする。

第13条 研修修了後、5年以上、本学に専任として勤務するものとする。

(研修の停止・取消)

第14条 第12条第1項に違反したときは、研修の許可を取消しすることができる。このときは、研修費の全額又は、一部(ただし、2分の1以上とする。)の返還を命ずることを原則とする。

第15条 研修中に、病気その他の理由により、研究の継続が困難になったときは、速やかに学長に届け出るものとする。

2 学長は、所属学部長の意見をきき、理事長と協議し、その処置を指示するものとする。

3 前項により、研修を停止したとき、その理由などにより、研修費の一部を返還させることができる。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、理事会の承認を得なければならない。

(細則)

第17条 この規程の施行に必要な事項は、理事長が、別に定める。

附 則

この規程は、昭和49年9月11日より施行する。

附 則

この規程は、昭和50年12月19日より施行する。

附 則

この規程は、昭和51年8月11日より施行する。

附 則

この規程は、昭和56年5月27日より施行する。

附 則

この規程は、昭和58年6月27日より施行する。

附 則(平成13年規程第7号)

この規程は、平成13年4月27日から施行し、改正後の椋山女学園大学貸与奨学金規程、椋山女学園大学学長選考規程、椋山女学園大学国際交流センター規程、椋山女学園大学外国出張旅費内規、椋山女学園大学国内研修規程、椋山女学園大学海外研修規程、学園研究費支給規程及び受託研究規程の規定は、平成13年4月1日から適用する。

附 則(平成23年規程第3号)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成27年規程第45号)

この規程は、平成27年10月30日から施行する。

様式

椋山女学園大学海外研修規程_様式

昭和58年規程第3号
昭和58年6月27日制定

(趣旨)

第1条 この規程は、学術研究と教育の向上に寄与するため、椋山女学園大学（以下「本学」という。）の専任教員の国内研修（以下「研修」という。）に関し必要な事項を定める。

(準用)

第2条 この規程に定めるもののほか、研修に関し必要な事項は、「椋山女学園大学海外研修規程（昭和49年規程第5号）」を準用するものとする。

(資格)

第3条 研修者の資格は、申請年度の4月1日現在において、本学に専任教員として3年以上在職し、45歳未満で健康にして一定の期間学術研究することを適当と認めた准教授以下の職位にある者とする。

(研修期間)

第4条 研修の期間は、3月以上6月以内とし、期間の延長は、認めない。なお、その期間の設定は、前又は後期内とし、当該年度の末日までにその研修が完了しなければならない。

(願い出)

第5条 研修を希望する者は、指定する期日までに次の書類を添えて、学長に願い出なければならない。

- (1) 研修計画書（日程、研修場所等を含む。）
- (2) 研修費見積書

(研修費)

第6条 研修費は、学園研究費助成金（B）をもって充てるものとし、研修を希望し、採択された者は、学園研究費助成金（B）の申請をしなければならない。

2 研修費は、学園研究費助成金（B）の予算の範囲内で支給する。ただし、研修費が不足する場合には、学園研究費助成金（C）を除く当該学部の教員研究費から支出することができるものとする。

(責任と義務)

第7条 研修中は、研修目的に専念し、事前の申請により、本学の許可を得た場合を除いて、兼職してはならない。

2 研修終了後は、研修報告をしなければならない。研究の結果は、本学研究論集に公表するものとする。

(雑則)

第8条 この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

この規程は、昭和58年6月27日より施行する。

附 則（平成13年規程第7号）

この規程は、平成13年4月27日から施行し、改正後の椋山女学園大学貸与奨学金規程、椋山女学園大学学長選考規程、椋山女学園大学国際交流センター規程、椋山女学園大学外国出張旅費内規、椋山女学園大学国内研修規程、椋山女学園大学海外研修規程、学園研究費支給規程及び受託研究規程の規定は、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成23年規程第2号）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。